

議案番号	第1号
審議 年月日	2022. 3. 31 (第31次)

議決事項

2022年度国家知的財産施行計画(案)

国家知識財産委員会

提出者	科学技術情報通信部長官	イム・ヘスク	外交部長官	チョン・ウイヨン
	統一部長官	イ・インヨン	法務部長官	パク・ボムゲ
	文化体育観光部長官	ファン・ヒ	農林畜産食品副長官	キム・ヒヨンス
	産業通常資源部長官	ムン・スンウク	保健福祉部長官	クオン・トクチョル
	環境部長官	ハン・チョンエ	海洋水産部長官	ムン・ソンヒョク
	中小ベンチャー企業部長官	クオン・チルスン	放送通信委員長	ハン・サンヒョク
	公正取引委員長	チョ・ソンウク	関税庁長	イム・チェヒョン
	17市・道知事		特許庁長	キム・ヨンレ
提出 年月日	2022. 3. 31.			

(仮訳：日本貿易振興機構(ジェトロ)ソウル事務所)

本仮訳は、国家知識財産委員会で発表した「2022年度国家知的財産施行計画(案)(2022. 3. 3 1.)」をジェトロが仮訳したものです。ご利用にあたっては、原文をご確認ください。
(<https://ipkorea.go.kr/policy/direction.do>)

【免責条項】本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

要約

1. 議決主文

- 「2022 年度国家知的財産施行計画(案)」を別紙のとおりに議決する。

2. 提案理由

- 「知識財産基本法(第9条)」に基づいて『第3次国家知的財産基本計画(2022～2026)』の2022年度施行計画(案)を策定し、上程・議決しようとする。

3. 主要内容

1 重点推進方向

- 韓国国内外における知的財産(IP: Intellectual Property)政策環境の変化と2021年成果の分析結果を踏まえた5大戦略別細部推進課題を体系化
 - 未来の環境変化に対応するためのコア IP の確保及び先行的な法・制度の整備
 - IP 保護強化のための韓国国内外における技術流出の防止及び侵害・紛争対応の拡大
 - IP 基盤の創業、資金調達、グローバル進出等支援による強小企業の育成
 - 新韓流の普及のためのコンテンツ創出及び韓流企業の被害防止への対応の強化
 - グローバル IP 先導国家を実現するための人材育成、国際協力等基盤の強化

2 課題規模

- (課題)『第3次国家知的財産基本計画(2022～2026)』で提示する5大戦略*、16の重点課題の下、2022年に推進する112の細部課題で構成
 - *①デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用の促進 ②戦略的 IP 保護体系の強化 ③IP 基盤グローバル強小企業の育成 ④新韓流の普及を先導する K コンテンツの育成 ⑤グローバル IP 先導国家の基盤組成
- (予算)基本計画期間(2022～2026)のうち2022年度に約9,901億ウォンを投資

3 主要内容

□(戦略1)デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用の促進

- 国家戦略産業分野における特許ビッグデータ分析を通じて政府 R&D の投資方向提示及び企画効率性向上
※特許分析対象(2022年全7分野)に係る有望技術を発掘し、環境・保険等社会問題(2022年全2分野)についても対応戦略を導出
※2022年10大R&D重点投資分野(科学技術情報通信部等)の特許動向調査及び戦略を支援
- コア技術の確保、中小企業現場のニーズに応えるために素材・部品・装備、ワクチン、BIG3等国家重点分野における特許基盤研究開発(IP-R&D)戦略支援を拡大*
*IP-R&D事業(特許庁)戦略支援課題(個)：(2021年)526→(2022年)548
- 各部処傘下の公共取引機関の個別取引システムと連携して協力型 IP 取引システム*及び IP 取引総合ポータル**を構築・運営
*IP マーケット(www.ipmarket.or.kr)とテックブリッジ(tb.kibo.or.kr)との取引連携
**(既存 IP マーケット) IP 取引情報→(改善) IP 取引及びアイデア取引情報
- メタバース等デジタル環境における商標使用及び侵害行為の基準*、デジタルデザインを保護対象に追加する(デザイン保護法改正)など、法制を整備
*保護範囲を混同可能性が高い商品を使用する行為にまで拡大するなど(商標法改正)

□(戦略2)戦略的 IP 保護体系の強化

- 技術・営業秘密侵害行為をした法人への加重処罰、犯罪行為で形成した財産没収、アイデアを奪取したことを知っていながらも提供を受けて使用する間接奪取行為の制裁等を推進
※不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律を改正
- 特許紛争リスク警報*及び紛争リスク早期診断**等を通じて中小・ベンチャー企業の特許紛争の事前予防を強化
*特許紛争高リスク技術分野及び特許情報を導き出して企業に提供
**特許紛争リスク診断サービス提供及び紛争リスク発見時に対応戦略連携支援
※特許管理専門会社(NPE)等の紛争リスク特許、特許紛争動向等情報をモニタリングし、速やかに業界に伝えて事前に対応

- 特許侵害の証拠確保の困難を解決するため、「専門家事実調査*」、「資料保全命令**」等証拠調査(収集)制度の改善を推進
*裁判所が指定した専門家が侵害現場で資料を収集・調査して証拠として使用
**証拠の棄損・滅失及び使用妨害を防止するために裁判所は侵害者に証拠保全を命令
- 著作権紛争調停制度の検察連携調停*をテスト運営(～2022年12月)
*検察庁が著作権刑事事件のうち、著作権委員会の専門的な調停が必要な事件を選別し、委員会に調停を依頼する場合、委員会が調停を行う制度(2021年11月～)

□(戦略3) IP 基盤グローバル強小企業の育成

- アイデア発掘から創業準備又は初期・成長段階に至るまでの段階別オーダーメイド型支援*を通じて IP 基盤の創業を促進
*創業初期アイデアの権利化(IP ティディムドル)及び成長(IP ナレ)支援プログラムを運営
- IP 基盤イノベーション企業の資金調達のための IP 投資ファンド*を組成
*特許庁・金融委員会が共同で海外出願等に投資(2022年1,250億ウォン規模のファンド・オブ・ファンズ)
- 知的財産共済*の加入者(6,082企業、2021年3月)の持続的な拡大及び IP 担保ローンの活性化**を通じて中小・ベンチャー企業の安定的な成長基盤を構築
*IP 紛争・出願等費用負担が発生した加入者に対して納入金の5倍まで貸与し、事後償還を義務付ける相互扶助共済制度(2019年～)
**IP 価値評価費用(1件当たり500万ウォン以内)の一部を支援してローンを拡大(件/億ウォン)：(2021年)1,407/8,444→(2022年目標)1,600/9,600
- 第4次産業革命分野等イノベーション分野の有望スタートアップに海外特許出願支援*等のための IP バウチャーを発給
*IP 権利化、特許調査・分析及びコンサルティング、IP 価値評価、技術移転、営業秘密保護等

□(戦略4) 新韓流の普及を先導する K コンテンツの育成

- 拡張現実(XR)を活用した実感コンテンツ制作の支援拡大*、「IP 融合複合コンテンツクラスター」造成(2022～2024、京畿道高陽市)、ジャンル別メタバースコンテンツ制作の支援**

*支援規模(億ウォン)：(2021年)178→(2022年)239

** (2022年新規)169億ウォン

- ビッグデータ分析過程において著作権侵害が発生しないようにデータマイニング著作権制限に関する著作権法改正を推進
- オンライン著作権侵害対応に向けた文化体育観光部 - インターポール協業事業を推進
※専門家諮問グループ構成、国際共助会議開催、国際 IP 犯罪カンファレンス開催(2022年下半期)等
- 韓流コンテンツの著作権侵害に対応できるように侵害発生 - 対応措置まで可能な「著作権侵害総合対応システム*」を構築
*24時間著作権侵害監視総合状況室運営、自動化検索技術及び官民協力に基づいたモニタリング及び侵害資料(DB)常時連動審議等を推進
- 標準契約書の制定・改正に対するニーズ発掘及び使用拡大のための「コンテンツ産業公正環境作り TF*」運営及び制度改善案作成(2021年上半期)
- 創作の正当な報償のための「追加補償請求権*」を導入し、業務上著作物の「創作者表示義務**」の新設を推進(著作権法改正)
*著作権を譲渡した以降でも、譲受人に追加報償が請求できる権利
**実際に創作に寄与した者(従業員等)の氏名等表示を義務付け

□(戦略5)グローバル IP 先導国家の基盤組成

- IP 基盤のイノベーション成長の牽引及び IP 人材政策の実効性確保のために全政府機関における「第4次 IP 人材育成総合計画(2023~2026)*」を策定
*IP 分野別人材の現状・ニーズ等政策策定に向けて実態を把握(2022年上半期)
- 発明・IPに関する正規科目を運営する小・中・高発明教育先導学校拡大*及び広域発明教育支援センターを全国で初めて開館(2022年3月、慶州)
*規模(校)：(2021年)高校28→(2022年)小・中・高77
- 著作権体験教室運営*及び訪問する小・中・高著作権教育・運営**
*年間300校以上運営
**年間6千回以上運営

- 圏域別 IP 重点大学における IP 融合専攻過程(学・修・博士)運営を拡大*するなど地域のコア産業に特化した IP 専門人材を育成
 *(2021 年)3 校(慶尚国立大学、全南大学、忠北大学)→(2022 年)4 校
 ※「自治体 - 大学協力基盤地域イノベーション事業(教育部)」と協力・連携して指定拡大を推進
- WIPO 経営・会議体に積極的に参加及び WIPO 地域事務所誘致に努力
 ※主要国の特許庁長、IPO 高官会談等を通じて誘致の当為性の広報を推進(特許庁)
 ※在外公館と協力して WIPO 議論に積極的に参加するなど活動を強化(韓国外交部)
- 職務発明制度導入の活性化に向けて制度改善及び特典拡大
 ※職務発明制度手続き等紹介するガイドラインを作成・配布
 ※認証企業の年次登録料減免(20%)期間を拡大：(現行)4～6 年→(改善案)4～9 年
- 地域の IP 基盤コア技術の確保及び戦略産業の育成推進
 ※非首都圏 14 市・道の 48 地域主力産業分野の雇用創出型技術開発(550)及び地域スター企業のグローバル市場進出型技術開発支援(170)

4. 今後の計画

- 施行計画を関係部処及び自治体に通知して履行(2022 年 3 月)
- 施行計画の推進実績を確認・評価(2023 年 3 月)

別紙

別紙

2022 年度国家知的財産施行計画 (案)

2022. 3. 31.

関係部処合同

目次

I. 施行計画の概要	1
II. 国内外政策の動向及び推進の成果	2
III. 2022 年度推進計画	10
1. 推進方向及び課題規模	10
2. 戦略及び重点推進課題	12
【戦略 1】 デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用の促進	12
【戦略 2】 戦略的 IP 保護体系の強化	17
【戦略 3】 IP 基盤グローバル強小企業の育成	21
【戦略 4】 新韓流の普及を先導する K コンテンツの育成	25
【戦略 5】 グローバル IP 先導国家の基盤組成	30
IV. 2022 年度財政投資計画(案)	37
V. 今後の計画	39
<添付 1> 課題別所管部処及び投資計画	40
<添付 2> 地方自治体別細部推進課題	45
<添付 3> 人材育成 4 大戦略別推進課題	54

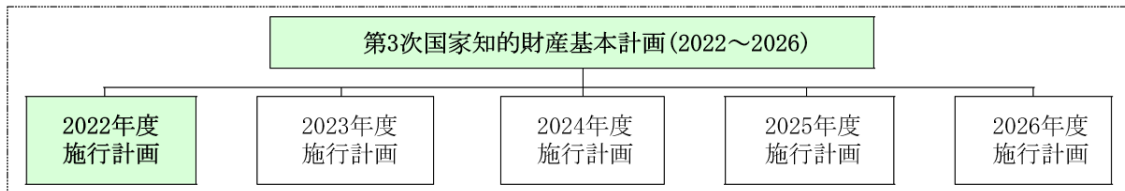
I. 施行計画の概要

1. 策定根拠及び体系

- 『知識財産基本法(第8条)』に基づき、政府は5年ごとに知的財産(IP*)に関する中長期政策目標と基本方向を定める『国家知的財産基本計画』を策定

*Intellectual Property

- 同法(第9条)に基づき、『国家知的財産基本計画』の政策目標を実現するための年度別細部実践計画である『国家知的財産施行計画』を策定



- 関係中央行政機関と広域地方自治体の推進計画を総合し、国家知識財産委員会で『国家知的財産施行計画』を審議・確定(第6条)

2. 推進経過

- 部処・自治体に「2022年施行計画策定指針」を作成・送付(2021年10月29日)
※科学技術情報通信部長官→関係中央行政機関の長及び市・道知事
- 策定指針に基づき、関係機関で推進計画(案)を策定・提出(2022年1月15日)
※関係中央行政機関の長及び市・道知事→科学技術情報通信部長官
- 関係機関の推進計画(案)を総合して施行計画(案)を作成(2022年3月初旬)
- 関係機関協議及び国家知識財産委員会委員の意見を収集(2022年3月)
- 国家知識財産委員会の審議・議決(2022年3月31日)

II. 国内外政策の動向及び推進の成果

1. 国内外政策の動向

- デジタルトランスフォーメーション、データ経済等環境変化に対応したコア IP の先取りを強化
- 世界各国はデジタルトランスフォーメーション、データ経済等に対応して国家戦略産業の競争力を確保するためのコア IP の確保に努力
 - 人工知能(AI)、ビッグデータ等デジタル新技術を活用した IP 分析等を通じて国際標準特許等コア IP の先取りとグローバル市場の確保を強化
 - ※(米)米国内における海外政府による非倫理的 IP 奪取防止、対中国 IP 規制強化等を通じて自国のコア IP の先取り・保護(2021年6月、イノベーション競争法)
 - ※(中)IP 創出・活用の全面的向上のための「IP 強国建設綱要(2021~2035)」を発表(2021年9月)
 - メタバース、AI 等新産業分野が拡大し、現実の経済的・社会的活動が仮想空間にも拡大するにつれ、関連法制に関する論争が浮上
 - ※(米)2019年以降技術が急激に発展した AR/VR 技術に対する規制を議論
 - ※(日)日本はメタバース等仮想空間での著作権侵害について規制を強化(2021年1月、著作権法改正)
 - 第4次産業革命のコアインフラであるデータの保護とともに、データの活用・促進を通じた関連産業振興のための法制改善に努力
 - ※(EU)個人情報保護を強化する GDPR(General Data Protection Regulation)を施行
 - ※(韓)『データ基本法』を制定してデータの保護及びデータ産業発展の基盤を組成(2021年10月)
- 企業における営業秘密流出の根絶及び IP 保護・権利化政策を強化
- 世界各国は、市場における不公正行為の根絶及び中小企業向の技術保護能力の強化、コア技術の IP 侵害防止等のために努力
 - ※(米)インターネット市場におけるビッグテック企業の不公正競争禁止を推奨(2021年7月、競争促進に関する行政命令)
 - ※(EU)偽造品及び不法コピーに対する執行強化等を提案(2021年11月、EUIP 行動計画)

- 韓国においても、企業の技術奪取・流出を根絶するために専門的な捜査能力を強化*し、企業の製品と IP を保護するための対応策作成に努力**
 - *本格的な「技術警察」制度を施行して IP 調査・捜査を強化(2021 年 7 月)
 - **『第 1 次不正競争防止及び営業秘密保護基本計画(2022～2026)』を発表(2021 年 12 月)

- 有望 IP 保有企業の発掘・育成及び IP 基盤事業化・創業を拡大

- 中小企業のグローバル競争力の向上及び海外市場の先取りのためには IP 競争力の確保が不可欠であり、各国は政府レベルの支援努力を強化
 - ※(例)日本特許庁(JPO)は、大学をはじめとするスタートアップ・中小企業における IP 活用の促進のため、アクションプラン策定及び産学研界・スタートアップアドバイザー事業を新設(2021 年 7 月)

- 優れた特許技術を保有した中小・ベンチャー企業が安定的に資金投資を受けられるように韓国 IP 金融市場と金融プログラムを拡大する傾向
 - ※IP 金融市場規模(億ウォン)：(2016 年)5,774→(2020 年)20,640
 - ※投資型クラウドファンディング成功実績(件/億ウォン)：(2016 年)92/137→(2019 年)136/243

- 民間資本が回避する新産業・新技術分野に投資する冒険的・先行的な役割を果たす公的ファンド*を組成
 - *産業技術政策ファンド：新成長動力分野等の新技術を事業化・産業化し、又は公共・民間開発技術の技術移転・事業化を推進する企業に対する投資ファンド(2009 年～)

- 変化するコンテンツ市場に対応するための制度整備及び環境作り

- 5 世代移動通信(5G)の大衆化、拡張・仮想現実(VR・AR)等映像技術の発展、プラットフォーム経済の普及等により、コンテンツの生産・消費エコシステムが大きく変化
 - 新型コロナウイルスの拡散によりオンラインコンテンツの消費が増加したため、コンテンツ産業のデジタル化が加速し、新たな消費・創作環境が造成
 - オンライン著作権侵害に対する積極的な対応*、コンテンツ産業内における不公正取引の改善**等を通じて自律的・創造的なコンテンツ産業エコシステム構築に努力
 - *オンライン著作権侵害に対応するための部処間/国家間の共助体制を強化
 - **不公正行為通報受付と被害相談・救済のためのコンテンツ公正共生センターを運営

- 次世代・高品質コンテンツ制作と海外進出支援、制度改善等を通じて多様なコンテンツが活発に制作され、コンテンツ産業が持続的に成長
 - 韓国制作会社がグローバルオンライン動画サービス(OTT)資本への依存度を下げ、質の高いコンテンツ IP を確保し、放送映像産業の競争力を向上することが必要
 - ※科学技術情報通信部ファンド結成(2021年4月)・投資(2021年6月～)、文化体育観光部ファンド結成(～2021年10月)・投資(2022年～)

- IP 基盤の国際協力・共助の必要性台頭及び先進的な IP 基盤作りに努力

- 国際環境変化に伴う IP 共同問題に対する迅速な対応とともに、IP 分野の国際秩序作りに積極的に参加する必要性が台頭
 - ※(例)先進5カ国(韓国、米国、日本、中国、欧州)の特許・商標庁庁長は、新型コロナウイルス以降の時代に IP が進むべき方向と課題について議論(2020年)
 - 世界知的所有権機関(WIPO)等との協力を拡大し、AI、メタバース等新技術の IP 問題について、韓国の立場を貫く戦略的接近が必要

- デジタルトランスフォーメーション等新 IP ニーズに対応した専門人材育成の必要性が浮上
 - グローバル企業が第4次産業革命に備えたコア人材の確保を推進している状況で、IP 分野の人材需要に備えた戦略作りが必要
 - IP 基盤の革新的な製品・サービスの発売等を通じて企業の付加価値創出及び持続可能な成長を導いていく IP 専門人材の育成に努力
 - ※(中)第14次国家知的財産権の保護及び活用計画(2021～2025)において「IP 人材育成強化」を重点課題の一つとして含む

- 生物主権を早期に確立するために多くの自生生物を発掘し、潜在的な価値を持つ生物資源の確保・管理の重要性が浮上
 - ※名古屋議定書批准の現状(2021年8月): 130カ国(アジア・中東 30、アフリカ 45、中南米 17、オセアニア 9、欧州 29)

2. 推進成果

◇市場のニーズを反映させた IP の資産化

- 特許ビッグデータに基づいて国家コア産業分野*の R&D 有望課題を導き出し、特許技術の競争力確保戦略を関係部処・企業等に提供
*産業分野(累積)：(～2021 年)17 産業 1, 295 細部技術に対するメガトレンドを分析
- 政府の R&D 事業に特許動向の分析結果を提供して R&D 企画に寄与*
*最近 3 年間特許動向調査の引用率の推移(%)：(2019 年)72. 0→(2020 年)74. 4→(2021 年)76. 8
- IP 投資市場作り及び IP 基盤イノベーション企業に対する資金調達に向け、ファンド・オブ・ファンズ(特許アカウント)*を活用した IP 投資ファンドを新規で組成・投資
*投資規模(億ウォン)：(2020 年)1, 520→(2021 年)1, 620
- 国際標準の確保を希望する産業界・学界・研究分野に標準特許確保戦略を支援し、標準化機構に通知されている標準特許*等を含む優秀特許を創出
*標準特許の成果(～2021 年 6 月累積/件)：182
※例：(H 大)標準特許 25 件創出及び技術料 20. 5 億ウォンの収入、「特許技術賞」等受賞、(W 社)標準特許確保戦略の支援を通じて標準特許 17 件を創出
- 中小企業が保有している優れた有望技術に対する民間資本の投資と政府の事業化 R&D 共同支援を通じて速やかに事業化の成果を創出
- ビジネスモデル(BM)の企画等、各企業に合わせた事業化の支援(スケールアップ技術の事業化 23 億ウォン)を通じて民間資本の企業への投資を誘致(25 社 513 億ウォン)
※R&D 費用の支援及び民間資本の誘致による量産資金の確保で技術の事業化を加速化
- 大学・公共研究機関にニーズ基盤発明のインタビュー*、製品基盤 IP パッケージ**等を支援して公共特許技術の移転・事業化を促進(2020 年 211 件→2021 年 243 件)
*企業からニーズのある発明を優先して出願できるよう事前に調査(インタビュー)：84 件
**大学・公共研究機関の個別特許をパッケージ化して企業に提供(R&D 特許センター)：90 件
※当該事業の IP 取引仲介手数料の実績(百万ウォン)：(2020 年)205→(2021 年)248

◇中小・ベンチャー企業に対する創業・成長及び保護の強化

- 中小ベンチャー企業部・特許庁の協業を通じて予備創業者のアイデアを IP 基盤事業アイテムに導き出し、IP 基盤の創業を促進
 - アイデアを権利化*し、中小ベンチャー企業部の事業化支援事業を連携**して資金調達、試作品の製作、IR***コンサルティング、R&D 開発等創業を支援
 - *アイデアの権利化(出願)850 件支援→270 件創業(32%)
 - **創業支援連携：379 件
 - ***インベスターリレーションズ・企業の説明活動(investor relations)
- 未来産業及び新技術分野の創業企業が希望する IP サービス*を適時に提供を受けることができるように IP バウチャー**を発給
 - *韓国国内外 IP の権利化、特許調査・分析及びコンサルティング、特許技術の価値評価、技術移転等
 - **第 4 次産業革命分野(125 社)及び素材・部品・装備(93 社)企業への集中支援
- 知的財産共済を施行して特許紛争への対応等 IP 関連費用負担を緩和し、中小企業*の経営安定基盤を提供
 - *186 社に 53 億ウォンの融資を支援(2021 年)
 - ※特許共済掛け金の規模(億ウォン)：(2020 年)331→(2021 年)859(約 1.6 倍増加)
- 特許基盤研究開発(IP-R&D)の支援*(特許庁)を通じて効果的な技術開発及び優秀特許確保戦略を提示し、中小ベンチャー企業部との協業**による支援と連携
 - *素材・部品・装備 IP-R&D 課題(430)、新型コロナワクチン治療薬 IP-R&D 課題(15)、バリューアップ IP-R&D 課題(15)、特許・デザイン・サービス等 IP 融合課題(47)
 - **「創業成長技術開発事業」等、中小ベンチャー企業部と協力して創業企業の R&D を支援(22)
- 技術奪取・流出被害中小企業に対する技術紛争の調停・救済*、技術保護法務支援団の運営による法律諮問**等を通じて被害の救済を速やかに支援
 - *調停の成立率(%)：(2020 年)55→(2021 年)64
 - **技術保護法務支援団の諮問(件)：(2020 年)164→(2021 年)183
- 中小企業の技術・営業秘密保護能力の強化及び流出対応システムを拡大
 - ※①技術流出防止システムの構築(2021 年、54 社)、②中小企業技術保護サービスの拡大普及(2021 年、12 社)及び専門人材の育成に向けた業務提携(2 件)、③技術資料任意制度(2021 年、11,469 件)

◇韓国 IP のグローバル進出支援の強化

- 高付加価値品種の開発で水産種子産業*のグローバル競争力を確保
*種子の輸出(百万ドル) : (2018年)3.6→(2019年)7.0→(2020年)7.2→(2021年)7.4
種子(のり)の自給率(%) : (2019年)10.4→(2020年)26.4→(2021年)26.1
- 知財権紛争の可能性が高い海外地域に海外知的財産センター(IP-DESK)を設置(11 カ国 17 カ所)、韓国企業の商標被害モニタリング及び行政処理
※中国・日本で KF94 無断表記マスクの流通拡大を防止するための対応を支援、
中国・ASEAN のオープンマーケットと協力して偽造品掲載物(約 24.7 万個)を削除
- 輸出有望地域の中小企業(820 社)を発掘し、海外における権利化、特許とデザインの融合等 IP 総合支援を通じてグローバル強小企業を育成
- 支援前後の輸出額(最大 48%)及び輸出国数(最大 9.9%)、新規輸出企業が増加(未輸出企業数 : 2019 年 73 社→2020 年 20 社)
- サウジアラビア、UAE 等中東国及び新南方国家に韓国型 IP システムを普及*させ、国際機関及び韓国国内外の機関との IP 協力システム**を強化
*韓国・サウジアラビアの長期 IP 協力事業を持続推進、フィリピン、ベトナム、カンボジア等新興国向けに韓国型 IP 審査協力の拡大及びシステムの普及等
**特許庁・WIPO 共同の国際 IP 教育課程、特許庁・WIPO・韓国開発研究院・世宗市共同の IP 修士課程、韓国・メキシコの青少年発明及び知財権教育研修課程等を運営
- 生物遺伝資源の持続発掘・確保*及び情報収集、研究インフラの構築、専門家の育成等国際規範への対応に向けた基盤組成
*ミャンマー等 9 カ国の生物標本(3,800 点)及び有用生物素材(182 点)を確保、有用生物資源(200 種)の抗酸化、抗ウイルス、免疫増強等効能を分析
※論文 22 編、生物多様性図鑑 3 冊、生物多様性協約動画 80 本等確保、生物分類群専攻の修士・博士課程生(56 名)及び生物多様性協約の円滑な移行に向けた専門人材(15 名)の育成等

◇デジタル環境の創作に対する公正・共生のエコシステムの構築

- コンテンツ産業内の不公正取引行為の改善等を通じて、市場参加者の自律的・創意的な成長エコシステムの構築に貢献
 - コンテンツ公正共生センターを運営して不公正取引の被害通報相談及び被害救済の法律・訴訟費用を支援し、標準契約書を普及・拡散
 - ※不公正取引行為の相談通報処理 69 件、被害救済の訴訟支援 2 件、書面契約書のコンサルティング 11 件を支援、韓国モバイルゲーム協会等 3 団体と連携して通報相談センターを運営
- 著作権の保護を強化するため、不法コピーの流通対応コントロールタワーである侵害対応総合状況室、海外著作権事務所等を運営
 - ※公共機関向け SW 不法複製予防教育の実施(3,990 名)、公共機関の SW 使用実態の把握に向けた現場確認(125 カ所)、中小企業向け SW 不法コピー教育等予防活動(2,124 件)(2021 年)
 - 自動化検索技術の官民協力基盤モニタリングシステム及び侵害資料(DB)の常時連動審議システムを統合した著作権保護プラットフォームの構築を推進(~2025 年)
- 著作物流通の透明性及び利便性の向上に向け、著作権権利情報の統合提供及びオンライン著作権利用許可契約の締結を支援
 - ※著作権ビジネス支援センター(findcopyright.or.kr)の運営を通じて利用許可契約の支援、国民著作物宝探し等共有著作物の収集及びテーマ別推薦サービスの提供等
- 著作権の心配なしに利用できる教育用コンテンツを拡充*し、遠隔授業に使われる教育媒体の著作権紛争への迅速な対応システム**を構築
 - *EBS と協力して教育用コンテンツ(約 1 万 7,000 編)を制作・普及、学校の授業を目的とする著作物の利用に対する教員の認識向上に向けた遠隔研修コンテンツ(21 種)を開発・配布
 - **著作権紛争の解決に向けた法的対応及び教育専門家等による相談を支援
- コンテンツ価値評価制度の適用対象分野を拡大*し、文化産業完成保証**の財源を拡充してコンテンツ制作会社への金融支援を拡大
 - *(2020 年)9 分野(ゲーム、放送、映画、アニメーション、ミュージカル、音楽、eラーニングコンテンツ、漫画、キャラクター)→(2021 年)10 分野(コンサート分野追加)
 - **コンテンツ企業に対する融資の活性化に向け、コンテンツ企業が民間金融圏から融資を受ける時に保証を提供

◇人と文化中心の IP 土壌の構築

- 研究成果が実際の創業につながる大学発創業を活性化させるため、実験室特化型創業先導大学を指定・拡大*及び成果の創出を強化
 - *大学数(校)：(2019年)5→(2020年)15(累積、新規10)→(2021年)25(累積、新規10)
 - 初期創業パッケージ事業(中小ベンチャー企業部)等関係事業と連携して創業企業36社に対して事業化資金、試作品の製作、IRコンサルティング、R&D等を支援
 - 論文・特許の形をした大学院実験室の優秀技術を基盤に136社が創業に成功(367支援、創業率37.1%)
- 企業からのニーズが増える IP 専門人材と現場への投入が可能な実務人材の育成に向けて大学の IP 教育課程を強化
 - (IP 教育先導大学*)全国4年制大学を対象に IP 教育先導大学を指定し、IP 正規科目を開設及び融合教育課程を運営
 - * (2021年)先導大学11校、1,149講座開設、39,691名受講
 - (IP 専門学位課程*)IP 関連実務経験を備えている教授陣(工学、法学、経営学等)を構成、企業のニーズに応えられる事例中心の融合教育を実施
 - * (2021年)大学1校の大学院課程(10講座、158名)、学部課程(103講座、3,761名)
 - (キャンパス特許戦略ユニバーシアード)産業界の実務と IP が連携している問題を出題・評価する大会運営及び参加者教育を通じて IP 人材を育成
- 青少年発明教育の強化及び就職・創業支援による創意人材の育成を拡大
 - 発明体験教育館の開館(2022年3月、慶尚北道慶州市)に向けて展示体験物の設計、教育課程の編成、オンラインコンテンツの制作等を完了
 - 高校選択科目の『知的財産一般』の採択拡大に向けて先導学校を指定・運営(28校)し、非対面進路連携創意・発明教育プログラムを開発
 - IP 基盤の次世代英才起業家を育成するために KAIST 及び POSTECH と特許庁が共同で創業・就職に特化した IP 教育課程を運営

Ⅲ. 2022 年度推進計画

1. 推進方向及び課題規模

□ **(推進方向)** IP 政策環境の変化に先行的に対応するため、韓国国内・外における IP の動向及び成果を分析し、5 大戦略別細部推進課題を体系化

- ① デジタルトランスフォーメーション、データ経済時代等未来の環境変化に対応するためのコア IP の確保及び先行的な法・制度の整備
- ② IP 保護強化のための韓国国内外における技術流出の防止及び侵害・紛争対応の拡大
- ③ IP 基盤の創業、資金調達、グローバル進出等支援による IP 強小企業の育成
- ④ 新韓流の普及のためのコンテンツ創出及び韓流企業の被害防止への対応の強化
- ⑤ グローバル IP 先導国家を実現するための人材育成、国際協力等基盤の強化

□ **(課題)** 『第 3 次国家知的財産基本計画(2022～2026)』で提示した 5 大戦略*、16 の重点課題の下、2022 年に推進する 112 の細部課題で構成

< 課題構成 >

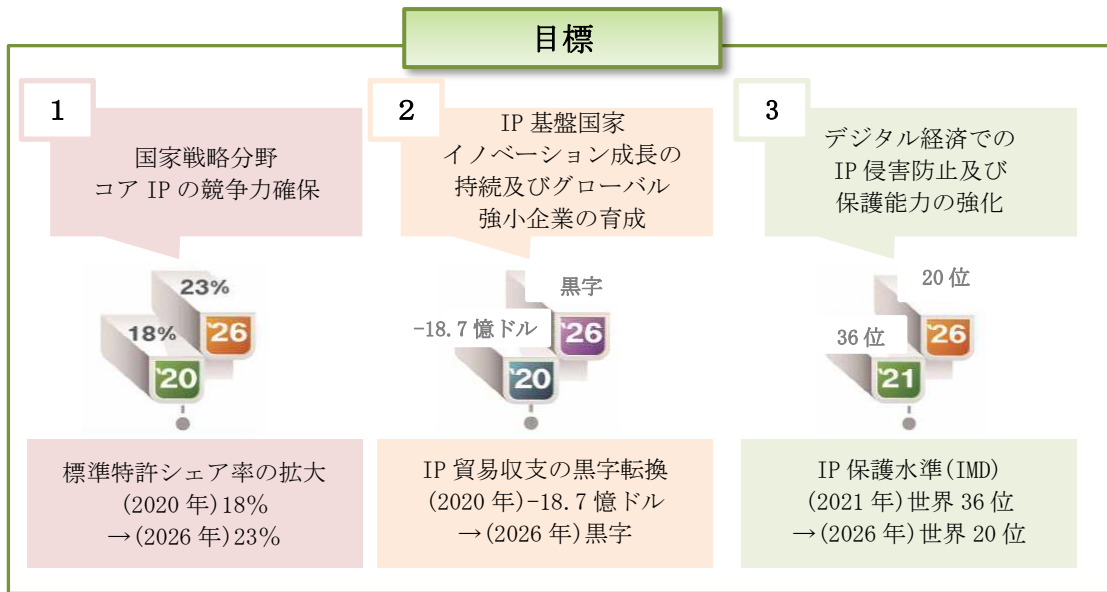
5 大戦略	重点課題数(個)	細部課題数(個)
① デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用の促進	3	25
② 戦略的 IP 保護体系の強化	3	19
③ IP 基盤グローバル強小企業の育成	3	15
④ 新韓流の普及を先導する K コンテンツの育成	3	23
⑤ グローバル IP 先導国家の基盤組成	4	30

□ **(予算)** 基本計画期間(2022～2026)のうち 2022 年度に約 9,901 億ウォンを投資

ビジョン

「知的財産基盤のグローバルイノベーション先導国家の実現」

目標



5 大推進戦略

01	デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用の促進
02	戦略的 IP 保護体系の強化
03	IP 基盤グローバル強小企業の育成
04	新韓流の普及を先導する K コンテンツの育成
05	グローバル IP 先導国家の基盤組成

16 大推進課題

1. 国家戦略産業分野のコア IP 創出
2. IP 成果活用のための技術移転及び事業化促進
3. デジタル環境変化に対応する先行的な法・制度整備
1. 国家コア技術の戦略的な IP 保護の強化
2. 韓国国内外の IP 侵害防止及び保護体系の強化
3. IP 紛争解決体系の高度化
1. IP 基盤のイノベーション型創業促進
2. 中小・ベンチャー企業の IP 金融支援拡大
3. 中小・ベンチャー企業の IP 基盤グローバル進出促進
1. 次世代・高品質 K コンテンツの創出・活用支援
2. K コンテンツ保護体系の強化
3. K コンテンツの普及に向けた基盤組成
1. IP 人材育成及び専門性強化
2. グローバル IP 協力イシューに対応
3. 生物遺伝資源の確保及び管理体系構築
4. IP 価値の普及及び地域 IP 競争力向上のための基盤強化

2. 戦略及び重点推進課題

戦略1 デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用の促進

1-1 国家戦略産業分野のコア IP 創出

1 ビッグデータを活用した国家戦略産業分野における有望技術導出

- 国家戦略産業分野における特許ビッグデータ分析を通じて政府 R&D の投資方向提示及び企画効率性向上(特許庁)
 - 選定された特許分析対象(2022年7分野)に係る有望技術を導き出し、環境・保健等社会問題(2022年2分野)に係る対応戦略を導出
 - ※(2021年)5G、半導体、ホワイトバイオ、エコモビリティ、産業工程高度化
 - 素材・部品・装備基礎技術分野等 2022年の10大R&D重点投資分野(科学技術情報通信部、産業通商資源部、中小ベンチャー企業部)*の企画段階において特許動向調査**及び戦略を支援
 - *①韓国版ニューディール、②BIG3、③素材・部品・装備、④感染症、⑤国民安全、⑥宇宙・航空、⑦Next D. N. A.、⑧国政課題(基礎研究、中小企業R&D)、⑨イノベーション人材、⑩国際協力
 - **主要国における有望技術、技術別韓国のレベル等を調査・分析し、結果はe特許ナラ(biz.kista.re.kr)で一般公開
- 産業・特許・審査の動向を連携分析*及び分野別技術トレンド**を作成(特許庁)
 - *9分野(メタバース・車載用半導体・次世代電池等)
 - **14分野(エッジコンピューティング・温室効果ガスの排出削減技術・半導体パッケージング)の分析を推進

2 IP分析基盤のR&D投資拡大及び効率性向上

- コア技術の確保、中小企業現場のニーズに応えるために素材・部品・装備、ワクチン、BIG3等国家重点分野における特許基盤研究開発(IP-R&D)戦略支援を拡大*(特許庁)
 - * IP-R&D事業(特許庁)戦略支援課題(件)：(2021年)526→(2022年)548
- また、コア特許への対応(紛争予防)、R&D方向の中間確認のための後続診断等中小企業に特化したIP-R&Dを推進

- 女性家族部の再就職センターと連携して IP-R&D 教育過程を運営(2022 年 9 回)

3 コア IP 創出のためのデータ分析・活用体系強化

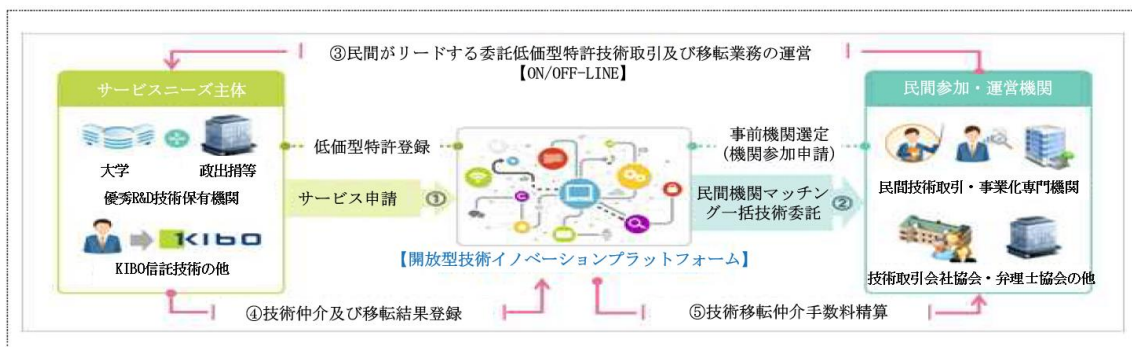
- 特許情報を戦略的に活用するためにデータベース(DB)を構築(特許庁、新規)
 - 画像形態の実験データ、途上国特許公報等をテキストに変換して検索・活用できる DB を構築
 - ※ワクチン・新薬開発等バイオ R&D に活用できる医薬品分野を中心に実証研究を推進
- 国家コア技術に関する特許の事前管理システムを構築(特許庁、新規)
 - 国家コア技術に関する特許を出願段階から選別してコア技術との関連度(上・中・下)を分析し、標準分類コード*を付与
 - *品目分類(HSK)・韓国標準産業分類(KSIC)・国家科学技術標準分類コード
- 主力産業・新産業にビッグデータ、AI 等新デジタル技術を取り入れて業種別『産業データプラットフォーム*』の構築を拡大**(産業部)
 - *開発・生産・流通等産業活動過程において生成されるデータの収集・分析・格納システム
 - ** (2020 年)電気自動車、新素材、ウェアラブル等 5 分野→(2021 年)ウエルケア、流通、試験認証 3 戦略分野追加(計 8 分野)→(2022 年～)8 主力分野のプラットフォームを構築・活用

4 国際標準を先導するための R&D・標準・特許連携

- 未来の市場を先取るための標準特許の戦略支援及び専門人材育成(特許庁)
 - 標準特許確保の有望技術を導き出して R&D 課題を企画・支援し、産業界・学界・研究分野向けに特許・標準分析を通じて標準特許確保戦略を提供
 - 弁理士、産業界・学界・研究分野の研究者等に体系的な標準特許教育を実施し、標準特許確保戦略が策定できる標準特許専門人材を育成
- R&D 課題を企画する際、標準動向調査に基づいて標準化戦略を策定し、R&D 結果の標準開発の支援及び標準成果の統合管理(産業部)
- 中小・中堅企業等向けに標準コンサルティング・教育等を通じた国際標準化能力の強化及び標準特許創出の支援(産業部)

1 公共 IP の取引及び事業化支援拡大

- 知的財産取引所における IP 取引全過程を民間取引機関*と行い、取引所の経験・ノウハウ等を参加した民間取引機関と共有(特許庁)
※民間取引機関育成目標(社)：(2020年)6→(2022年)18
 - 各部処傘下の公共取引機関の個別取引システムと連携して協力型 IP 取引システム*及び IP 取引総合ポータル**に改編・運営(特許庁)
*IP マーケット(www.ipmarket.or.kr)とテックブリッジ(tb.kibo.or.kr)との取引連携
** (既存 IP マーケット) IP 取引情報→(改善) IP 取引及びアイデア取引情報
 - 大学・公共研究機関の「IP 収益金再投資支援*」の対象機関を拡大**
*大学・公共研究機関が支援資金(収益金再投資支援事業)を活用して特許の事業化を推進し、発生した技術料の一部を回収してその他有望特許の事業化に再投資
** (2019年)6→(2020年)9→(2021年)14→(2022年)18以上(累積)
 - 企業の成長段階別必要技術の予測等が可能な AI 基盤の『中小企業に合わせたスマート技術取引プラットフォーム』を構築(中企部、新規)
※予算(2022年)：「新中小企業技術取引プラットフォーム構築・運営事業」(中小ベンチャー企業部 5億6千万ウォン)＋「民間ビジネス創出公共イノベーションプラットフォーム構築事業」(科学技術情報通信部 21億ウォン)をマッチング
- AI・ビッグデータに基づいて中小・ベンチャー企業の必要技術を推薦し、企業・技術取引機関間の開放型ビジネスプラットフォーム機能を実現



- 「R&D 再発見プロジェクト」の課題別事前企画*を強化し、潜在的な市場価値を持つ公共 IP 技術の移転及び後続実用化を支援(産業部)
*市場性を検証するためのビジネスモデル(BM)の企画、技術価値評価、事業化推進戦略の策定等
- 国家 R&D 優秀技術に試作品の高度化、試験認証、ビジネスモデル(BM)の企画等支援する「全政府機関連携型技術事業化」を推進(産業部、新規)
※「全政府機関連携型技術事業化リレー事業」：16 の新規課題を支援(2022 年)
- 出捐(研)を中心とした一方的な技術開発・供給システムから脱皮し、中小企業のニーズに基づいた出捐(研)の IP 移転及び後続支援を強化(科技情通部)
※出捐研・中小企業の共同研究の実績確認、協力優秀事例集の発刊の広報等

2 IP サービス企業の能力強化及び新成長サービス市場拡大支援

- 中小企業の新産業進出のため、事業化コンサルティング(1 段階：BM 企画)及び事業化 R&D(2 段階：製品化、試験認証)等技術の事業化を支援(産業部、新規)
※スケールアッププログラム(2022 年)：1 段階 38 の新規支援、19 の 2 段階持続支援
- 知的サービス産業分野において創意的・挑戦的ビジネスアイデア(BI)に基づく市場中心の有望 BM の開発*及び IP の確保を支援(産業部)
※複数の事業者の BM 開発(1 段階：6 カ月、競争型 R&D)→支援課題の選定及び後続 R&D の支援(2 段階：2 年)
- IP サービス企業の能力強化及び市場拡大のため、中小・中堅企業に必要な各種 IP サービスの実施・開発を支援(科技情通部)
※技術開発サービスバウチャーの予算(億ウォン)：(2021 年)25→(2022 年)30
- 大学・出捐(研)公共技術の移転・活用を促進するため、技術移転前後の段階で研究開発サービス企業を活用したコンサルティングを強化(科技情通部)
※研究開発サービス業の技術コンサルティング事業(億ウォン)：(2021 年)11→(2022 年)15

1 メタバース・AI 等新技术活用普及のための環境作り

- メタバース等デジタル環境における商標使用、侵害行為の基準等に関する商標法改正を推進(特許庁)
*保護範囲を混同可能性が高い商品を使用する行為にまで拡大するなど(商標法改正)
- デジタル経済の普及に伴い、デジタルデザインまで保護対象に追加するようにデザイン保護法の改正を推進(特許庁)
 - 物品に限るデザインの定義及び実施行為等を改正し、メタバース環境における創作デジタルデザインを保護
- AI 技術の普及に伴い発生する AI 創作物の認定可否に関する制度の改善を検討するなど、AI 創作物の著作権保護について議論(文体部)
- WIPO との国際フォーラム開催を通じてメタバース・AI 等 IP 関連争点について議論(知財委)

2 産業財産情報及び研究データの体系的管理・活用基盤組成

- 産業財産情報の体系的管理及び国家的活用を促進するための『産業財産情報の管理及び活用促進に関する法律』の制定を推進(特許庁)
- 融合複合及び新産業に関する技術に係る質の高い特許の確保を支援するため、「技術分野別審査実務ガイド」の権利化判断基準を整備(特許庁)

3 融合複合技術審査サービス体系構築

- AI に基づく画像(図面)分野の検索範囲の拡大、特許分類推薦システムの運営等特許審査システムの知能化を持続的に推進(特許庁)
- 多機能融合複合物品審査に適合した新分類体系の安定的な定着及び制度・環境変化に能動的に対応するためのデザイン DB 高度化(特許庁)
 - デザイン DB のニーズの拡大及びデザイン検索の知能化等に備え、デザインデータの効率的な活用のための DB 高度化を持続的に推進

戦略2 戦略的 IP 保護体系の強化

2-1 国家コア技術の戦略的 IP 保護の強化

1 産業技術・営業秘密保護に向けた捜査強化

- 全国 28 の検察庁の関係政府機関(文化体育観光部、特許庁、関税庁等)が協力して IP 侵害事犯に対して捜査共助及び持続的な取締りを推進(法務部)
※ソウル中央地検特許捜査諮問官(弁理士、3名)の任期を延長(2021年12月→2023年12月)
- 技術犯罪を専門とする特許庁技術警察の機能を強化(特許庁)
 - 技術警察の捜査範囲を産業財産権・技術侵害の全般*に拡大し、特許庁と検・警察間のシステム**連携を通じて体系的に事件を管理
*産業財産調査課→技術警察課(技術捜査専門)、商標警察課(商標捜査専門)、不正競争調査チーム(アイデア奪取等行政調査)に改編(2021年)
**刑事司法情報システム(KICS)：法務部・裁判所・検察・警察等の標準化された情報システム

2 産業技術・営業秘密侵害防止制度強化

- 技術奪取・流出を防止するための営業秘密保護制度を強化(特許庁)
※『不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律』が国会審議中
- 技術・営業秘密侵害行為をした法人への加重処罰、犯罪行為で形成した財産没収、アイデアを奪取したことを知っていながらも提供を受けて使用する間接奪取行為の制裁等を推進

3 コア技術保有機関・企業の IP 保護能力強化

- 国家コア技術の流出防止を強化するために保護価値の高い技術を適時に国家コア技術として新規指定(産業部)
※国家安全保障に深刻な影響を与える場合に限り輸出中止・禁止等措置を命令
- 産業技術保有中小・中堅企業向けに保安領域別弱点の診断、対応策の提示等コンサルティング・教育及び保安技術を提供(教育部)

- 産業技術保護に対する認識改善のための「産業保安カンファレンス」を開催(産業部)

2-2

韓国国内外の IP 侵害防止及び保護体系の強化

1 韓国における IP 侵害防止強化

- 主要港の税関検査場を中心に TIPA*、知的財産権者、税関合同で IP 侵害物品搬入の遮断等官民合同で取締り(関税庁)
*貿易関連知的財産権保護協会(Trade related IPR Protection Association)
- 国民の生活に密接な品目の IP の保護を強化するために専門家(知的財産権者、弁理士等)を活用した教育を実施するなど、税関職員の能力を強化(関税庁)
- 少量で搬入される IP の侵害疑いのある電子商取引物品に対して取締りシステムを改善するなど、IP 保護・管理策を策定(関税庁)

2 海外における IP 侵害・紛争対応及び制度強化

- 海外税関に韓流ブランド偽造品の見分け方に関するハンドブックを提供し、東南アジアにおける IP 通報関連登録マニュアルを制作・発刊(関税庁)
- 韓・中・日関税庁庁会議、特許庁等関係機関との情報交流の強化等 IP の保護に向けた韓国国内外における共助及び情報交流を持続的に推進(関税庁)
- 海外進出企業のための海外知的財産センター(IP-DESK)を運営(特許庁)
 - 輸出企業の知財権紛争予防及び安定的な事業基盤作りのために海外現地への IP 出願支援を拡大
※(2021 年)商標・デザイン→(2022 年)特許・商標・デザイン
 - IP-DESK が所在しない国の貿易館に IP 担当者指定*を拡大することを推進
*外交部の IP 重点公館(米国等 40 カ所)のうち、IP-DESK(11 カ国 17 カ所)のない国(ベルギー、スイス、デンマーク、スウェーデン、イスラエル、南アフリカ共和国、エジプトの 7 カ国)を優先して指定
- 海外の IP 侵害に予防・対応するための在外公館の支援基盤を強化(外交部)
 - 在外公館・関係機関*の協議チャンネルを強化し、IP 侵害対応システムを強化
*IP-DESK、著作権海外事務所、大韓貿易投資振興公社(KOTRA)、海外進出企業

3 中小・ベンチャー企業の特許紛争対応力強化

- 特許紛争リスク警報*及び紛争リスク早期診断**等を通じて中小・ベンチャー企業の特許紛争の事前予防を強化(特許庁)
 - *特許紛争高リスク技術分野及び特許情報を導き出して企業に提供
 - **特許紛争リスク診断サービス提供及び紛争リスク発見時に対応戦略連携支援
 - ※特許管理専門会社(NPE)等の紛争リスク特許、特許紛争動向等情報をモニタリングし、速やかに業界に伝えて事前に対応

- 特許紛争対応戦略の支援対象を「輸出中小・中堅企業」から「全中小・中堅企業」に拡大*し、支援費用限度も上方修正**(特許庁)
 - *国際特許紛争対応戦略支援(件)：(2021年)277→(2022年目標)356
 - **支援限度(億ウォン)：(2021年)1→(2022年)2
 - ※事業別業種団体・自治体等関係機関やポータル・SNS及びマスコミ等を通じた広報を推進

- 中小企業に適合した技術保護標準の提示及び目標達成を支援し、持続的に維持できる中小企業型認証システムを構築(中企部)
 - 韓国国内外における保安標準及び認証制度に基づいて技術保護認証モデルを開発し、標準達成にかかる費用及び優先認証審査を支援
 - ※認証企業の発掘：(2022年)30社、先導企業育成予算：(2022年)12億5千万ウォン

- 従来の特許保護支援企業*のうち後続支援が必要な企業に専門家を指定し、分野別技術保護能力の診断及び事後管理等を支援(中企部)
 - *2020～2021年技術流出防止(115社)、2021年技術保護サービス(1,000社)等

4 大・中小企業間の IP 公正取引促進

- 技術資料を提供する際に使用される「標準秘密維持契約書」を制定・配布(公正委)
 - ※下請法改正(2021年8月)により親事業者が下請事業者の技術資料の提供を受ける場合に秘密維持契約締結を義務付け

- 「技術流用匿名通報センター」を設置し、技術流用行為の監視を強化(公正委)

1 IP 侵害紛争における権利者救済制度強化

- 特許侵害訴訟の際に容易に証拠収集ができるように制度を改善(特許庁)
 - 資料の隠匿、虚偽提出等を確認するための専門家事実調査*、法廷外の証人尋問**、証拠の滅失・毀損を防止するための資料保全命令***等を導入
 - *裁判官が指定した専門家が侵害現場で資料を収集・調査して証拠として使用
 - **提出資料の毀損・真偽を確認するために裁判所職員が在廷して当事者間で証人尋問
 - ***証拠の滅失・毀損や使用妨害を防止するために裁判所は侵害者に証拠保全を命令
- 審理中における公平な機会の保障及び正確な事実の把握のため、当事者系特許審判の口頭審理原則の導入及び口頭審理拡大策策定(特許庁)
 - *当事者系審判は口頭審理を原則とする特許法等改正を推進
 - **非対面映像口頭審理の構築・拡大等口頭審理支援システムを構築
- 正確かつ公正な特許審判のために特許審判証拠調査を強化(特許庁)
 - 特許審判証拠調査方法を具体化・明文化し、証拠調査に応じない場合に対する過料を実現*させる特許法等改正を推進
 - *過料上限額(万ウォン)：(現行)50→(改正)500
 - 特許審判証拠調査事例集、証拠調査細部運営規則等を作成

2 IP 紛争解決の効率性向上

- 著作権紛争調停制度の検察連携調停*をテスト運営(～2022年12月)(文体部)
 - *検察庁が著作権刑事事件のうち、著作権委員会の専門的な調停が必要な事件を選別し、委員会に調停を依頼する場合、委員会が調停を行う制度(2021年11月～)
- 著作権紛争解決需要先に著作権紛争調停制度を広報(文体部)
 - ※著作権調停制度や著作権電子調停システムの利用法等を映像・リーフレットに制作・広報

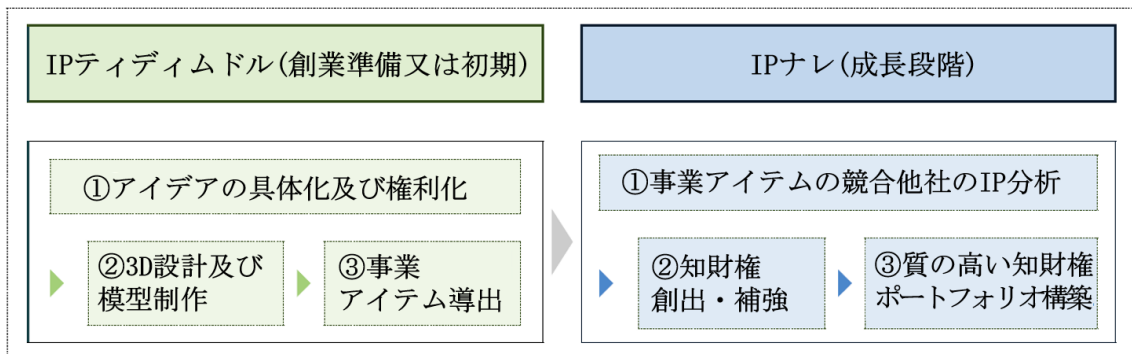
戦略3 IP 基盤グローバル強小企業の育成

3-1 IP 基盤のイノベーション型創業促進

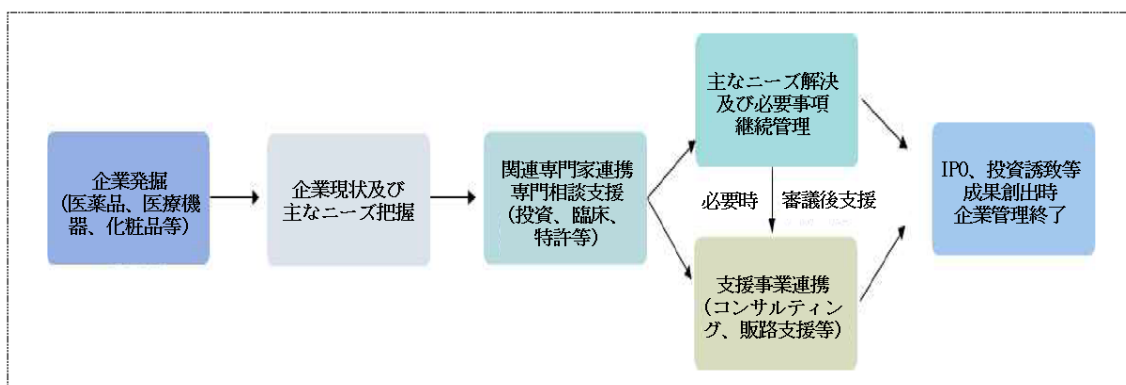
1 創意的アイデアを事業化に誘導するための IP 基盤創業支援

- 実験室創業支援を通じて IP 基盤の創業の裾野を拡大(科技情通部)
 - 優秀な人材と技術が蓄積された大学を実験室創業の前哨基地として育成するため、インフラの組成及び創業準備の支援*を継続的に推進
 - *実験室創業特化プログラム：大学 20 校、210 の創業有望技術を選定・支援(2022 年)
 - 成功した創業企業を初期創業パッケージ(中小ベンチャー企業部)と連携させ、事業化の資金、スペース等を支援して初期創業企業の安定的な後続成長を企図
- アイデア発掘から創業準備又は初期・成長段階に至るまでの段階別オーダーメイド型支援を通じて IP 基盤の創業を促進(特許庁)
 - 相談を通じて優秀なアイデアを事業アイテムに導き出して IP を権利化し、創業に連携する「IP ティディムドルプログラム」を推進
 - IP 戦略なしに創業に飛び込んだスタートアップの生存率を向上させるため、創業企業に特化したコンサルティングを実施する「IP ナレプログラム」を推進

<IP 基盤の創業支援システム>



- IP 基盤保健創業の創業企業を育成するための専門組織を運営(福祉部)
 - バイオヘルス分野の創業企業及び従業員に IP 実務教育を実施(2022 年～)
 - バイオヘルス分野の有望創業企業における技術分野別事業化を促進するための 1:1 オーダーメイド型 PM(Project Manager)制度の運営及び管理(2022 年～)



2 IP 基盤創業の活性化のための IP 教育及びコンサルティング強化

- 青年創業士官学校*の入校者向けに IP 取得実務及び技術保護、技術奪取予防等 IP 実務教育及びコーチングを拡大(中企部)
 - *技術創業を中心とした青年創業者に創業全過程を支援(2011 年～、全国 18 カ所運営)
- 青年創業士官学校の入校企業に国際発明展示会への参加を支援(中企部)

1 中小・ベンチャー企業に対する投資・融資支援拡大

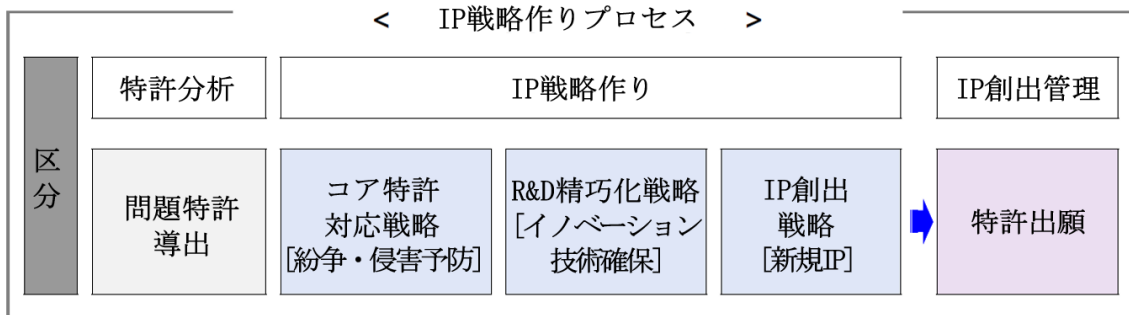
- IP 基盤イノベーション企業の資金調達のために IP 投資ファンドを組成(特許庁)
 - 金融委員会と共同で海外出願等に投資する IP 基盤の投資ファンドを組成・運営(2022 年 1, 250 億ウォン規模のファンド・オブ・ファンズ)
- 事業化有望技術の実用化開発支援のための技術の事業化及び新産業・新技術に投資する産業技術政策ファンド*を新規追加組成(産業部)
 - *新成長動力分野等新技術を事業化・産業化し、又は公共若しくは民間で開発された技術等の技術移転・事業化を推進する企業に投資(2009 年～)

2 IP 投資・融資拡大のためのインフラ整備

- 知的財産共済*の加入者(6, 082 企業、2021 年 3 月)の持続的な拡大及び IP 担保ローンの活性化**を通じて中小・ベンチャー企業の安定的な成長基盤を構築(特許庁)
 - *IP 紛争・出願等費用負担が発生した加入者に対して納入金の 5 倍まで貸与し、事後償還を義務付ける相互扶助共済制度(2019 年～)
 - **IP 価値評価費用(1 件当たり 500 万ウォン以内)の一部を支援してローンを拡大(件/億ウォン)：(2021 年)1, 407/8, 444→(2022 年目標)1, 600/9, 600
- 中小企業が保有した優秀 IP に対する投資の活性化のために技術保証基金特許評価システム(KPAS)*内の IP 情報コンテンツを開発及び提供(中企部)
 - *特許の評価等級及び価値金額をオンライン上で自動算出するシステム
 - 中小・ベンチャー企業の IP 理解度及び接近性を高めるため、技術分野別、企業規模別の特許出願現状及び技術トレンド情報等を提供
- 優秀技術を保有しているが、担保力が不足する技術イノベーション型中小・ベンチャー企業に技術評価報告書*費用**を支援(産業部)
 - *技術の経済的価値に応じて等級を付ける投資誘致用報告書
 - **150 万ウォン/件
 - また、『技術評価品質管理委員会』の構成・運営を通じて技術評価機関(31 カ所、2022 年 1 月)の技術評価報告書の質を管理及び改善

1 中小・ベンチャー企業の海外 IP 確保支援

- 地域の有望中小企業が IP 基盤のグローバル強小企業に成長できるように海外特許の確保等 IP サービスを総合的に支援(特許庁)
 - ※『グローバル IP スター企業育成』事業予算(億ウォン) : (2021 年)138→(2022 年)143
 - 有望中小企業の海外特許の確保のための海外出願費用及び特許・商標・デザインに係る審査対応及び登録を支援
 - 外部専門機関による海外特許の出願・登録現状調査を実施し、企業の IP ニーズ分析を通じて年次別支援ロードマップを作成
- 第4次産業革命分野等イノベーション分野の有望スタートアップに海外特許出願支援*等のための IP バウチャーを発給(特許庁)
 - *IP 権利化、特許調査・分析及びコンサルティング、IP 価値評価、技術移転、営業秘密保護等
- 海外基礎技術の移転・実用化の需要・供給企業*に対してグローバル進出を促進させるための特許基盤研究開発(IP-R&D)戦略作り**を支援(中企部)
 - *「新北方基礎源泉技術移転及び後続実用化 R&D 支援事業」対象企業
 - **企業のコア特許を先取りするための「特許戦略支援事業(韓国特許戦略開発院)」と連携
 - 特許戦略専門家及び特許分析機関が特許分析 - IP 戦略作り - 特許出願等支援企業に対してオーダーメイド型・密着型特許戦略を支援



戦略4 新韓流の普及を先導するKコンテンツの育成

4-1 次世代・高品質Kコンテンツ創出・活用支援

1 K-コンテンツ制作及びコンテンツ IP 確保支援

- 冒険投資ファンド*、ドラマファンド等文化コンテンツファンドを組成(文体部)
*冒険投資ファンド組成額(億ウォン)：(2020年)873→(2021年)1,708→(2022年)2,001
- 実感型コンテンツ産業を育成するための実感コンテンツ製作を支援*(文体部)
*実感型コンテンツ製作支援予算(億ウォン)：(2021年)178→(2022年)239
- コンテンツ IP の融合複合の活性化及び創作・事業化・体験空間連携に向けた「IP 融合複合コンテンツクラスター(京畿道高陽市)」を造成(2022~2024)(文体部)
- ゲーム、アニメーション、ファッション等ジャンル別メタバースコンテンツを制作・流通、メタバースアート創作・製作プロジェクト等を支援(2022年、169億ウォン)(文体部、新規)

2 海外進出韓流企業のオーダーメイド型支援強化

- 新たな海外市場を開発及び韓流普及を促進するための支援を強化(文体部)
※文化コンテンツ国際協力及び輸出基盤組成予算(億ウォン)：(2021年)412→(2022年)489
 - コンテンツ輸出企業の成長段階に応じたオーダーメイド型情報及び現地マーケティング提供、韓流普及を促進するための海外韓流コミュニティ支援等を推進
- オンライン動画サービス(OTT)向けコンテンツを含む放送映像コンテンツの輸出及び海外進出用への再制作を支援(2022年、22億ウォン)(文体部)
- 海外現地におけるコンテンツ広報イベント(マーケット)と連携し、韓国コンテンツ広報館運営及び韓国の優秀コンテンツ企業のマーケティングを支援(科技情通部)
※コンテンツエキスポ等現地マーケティングイベントを開催及びコンテンツ博覧会等に参加

- 海外における韓流コンテンツの IP 侵害に対応するために著作権を保護(文部部)
 - 海外著作権事務所*を通じて海外における侵害に対応及び合法流通を支援し、官民協力の「海外知的財産保護協議体**」を運営(半期別/6月、12月)
 - *海外(中国北京等4地域)における韓国企業への IP 侵害に対応及び合法流通を支援
 - **文化体育観光部、外交部等6部処、8公共機関、16コンテンツ団体が参加(2019年～)

3 コンテンツ創作活性化のための著作物利用環境改善

- 大量の著作物を利用するオンラインコンテンツ産業における著作権利用許可の負担を緩和するための「拡大利用許可制度*」の導入を推進(著作権法改正)(文部部)
 - *教育目的等特定分野の著作物の利用について指定された著作権信託管理団体が信託及び非信託著作物をいずれも包括的に利用許可(拡大利用許可)
- ビッグデータ分析過程において著作権侵害が発生しないようにデータマイニング著作権制限に関する著作権法改正を推進(文部部)
 - ※コンピューターにより自動化された情報分析過程において、必要な範囲内では許可を得なくても著作物が利用できるように著作財産権制限条項を新設
- 軽微な著作権侵害については刑事処罰の例外*を規定し、実質的な賠償のために少額著作権民事訴訟の場合、裁判所が賠償額を損害額の3倍まで増額算定**するように改善を推進(著作権法改正)(文部部)
 - *非営利目的・非常習的侵害・著作権侵害被害金額が100万ウォン未満等
 - **倍数賠償制度は、故意による侵害行為に限って「被害規模」「侵害者の経済的利益」等様々な要素等を総合的に考慮して賠償額を算定

4 一人創作者育成のための支援拡大

- スタートアップ入居空間、コンテンツ制作施設等一人メディア創作者を支援・育成するための『一人メディアコンプレックス』を造成・拡大*(科技情通部)
 - * (2021年)20室→(2022年)34室入居を支援
- 公告制作に優れた一人公告コンテンツクリエイターを育成するための教育過程(撮影・編集等)運営及び修了生向けに公募展開催(文部部)
 - ※予算額(億ウォン)：(2021年)6.6→(2022年)7.5、年間約100名履修(2020年～)

1 オンラインコンテンツの著作権保護体系の強化

- オンライン著作権侵害対応に向けた文化体育観光部・インターポール協業事業を推進(文体部)
 - 専門家諮問グループ構成、国際共助捜査のための作戦会議開催、国際法執行 IP 犯罪カンファレンス開催(2022 年下半期)等
- ジャンル別著作権侵害犯罪に対する企画捜査及び官民協力捜査を強化(文体部)
 - テレビ番組・映画ストリーミングリンクサイト、ウェブ漫画・ウェブ小説への直接リンクサイト、違法トレントサイト及び流布者への取締りを強化
 - 著作権者、韓国著作権保護院、文化体育観光部(特別司法警察)等の協力による侵害現状に対する速やかな把握及び違法サイト情報共有等効率を向上
- 韓流コンテンツの著作権侵害に対応できるように侵害発生 - 対応措置まで可能な「著作権侵害総合対応システム*」を構築(文体部)
 - * (2022 年)プラットフォーム構築→(2023 年)プラットフォーム高度化→(2024 年)プラットフォーム拡大
 - 24 時間著作権侵害監視総合状況室運営、自動化検索技術及び官民協力に基づいたモニタリング及び侵害資料(DB)常時連動審議等を推進

2 コンテンツの公正な取引を妨害する不公正取引改善

- 標準契約書の制定・改正に対するニーズ発掘及び使用拡大のための「コンテンツ産業公正環境作り TF*」構成・運営及び制度改善案作成(2021 年上半期)(文体部)
- 不公正取引申告・相談窓口であるコンテンツ公正共生センター*を運営(文体部)
 - *コンテンツ産業における不公正な取引慣行改善及び公正な取引秩序の確立のため、不公正行為の申告・受付・相談及び法律コンサルティング等を支援(fair.kocca.kr)
- 放送局と外注制作会社との取引慣行を改善するために『放送番組外注制作取引ガイドライン(2019 年 11 月)』の移行の有無を確認(半期別)(放通委)
 - * (対象)地上波 4 社及び総編 PP4 社、(方法)放送局別に外注制作契約書を標本調査

1 創作者権利保護のための法(著作権法)・制度改善

- 創作活動による正当な報償のために著作財産権の譲受人に追加収益の分配を請求できる「追加補償請求権*」の導入を推進(文部部)
*著作権を譲渡した以降でも、譲受人に追加報償が請求できる権利
※追加補償請求権が導入された場合の制度について案内、分野別に標準契約書を連携するなど、制度を円滑に運営するためのT/F等運営を検討
- 著作権者の権益を保護するために実際に業務上著作物の創作に寄与した者(従業員等)の氏名等を表示する「創作者表示義務」の新設を推進(文部部)

2 著作物利用活性化のための環境造成

- 公共レベルで著作物利用情報を収集・管理し、市場に提供・活用する著作権関連流通情報システム*を統合構築・運営(文部部)
*著作権ビジネス支援センター、著作権委託管理業システム等
- 権利者が不明な著作物の利用を活性化するために権利者探索手続支援システム*(仮称、著作者不明著作物資料館)を構築・運営(文部部)
*著作権ビジネスセンターウェブサイト(www.findcopyright.or.kr)内において運営
- 活用度の高い自由利用著作物(公共著作物)の発掘及び開放を支援
 - 政府・公共機関等が保有した著作物の類型別著作権・肖像権等の権利確認及び処理に関するコンサルティング、法律相談提供及びデジタル化支援
- メタバース等未来技術に係る著作物の保護及び流通技術の先行的な開発のための著作権技術研究開発を推進(文部部)
 - 著作権保護及び利用活性化の技術開発*、ソフトウェア著作権研究開発**、次世代実感コンテンツ著作権コア技術開発***等を推進
 - * (2022年)81億ウォン
 - ** (2022年新規)10億ウォン
 - *** (2022年新規)50億ウォン

- 著作物自由利用許可表示制度(CCL)*の活用拡大に向けた創作者、利用者等対象に合わせた広報を推進(文部部)

*著作権者許可著作物(自由利用著作物)を使用する際、著作権者情報等を表示

3 OTT コンテンツ等映像メディアコンテンツ産業競争力強化の支援

- デジタルメディアコンテンツ育成に向けてファンドを投資・運用(科技情通部)
 - 中小・ベンチャー制作会社の OTT、テレビ番組、一人メディア等コンテンツの発掘・投資(～2023 年、260 億ウォン)及びファンド運用(～2028 年)
- 新規コンテンツの IP を確保するために OTT コンテンツ等制作支援を拡大
 - OTT に特化したコンテンツ制作を支援(2022 年、51 億ウォン)(科技情通部)
 - 韓国 OTT プラットフォームにおける放送映像コンテンツ制作を支援(2022 年、116 億ウォン)(文部部)
- OTT コンテンツ制作費の税額控除*を拡大するための法改正を推進(多数の部処)
 - * (現在)映画、テレビ番組制作費の一部のみ税額控除(大企業 3%、中堅 7%、中小 10%)
 - ※ OTT を通じて流通される映像コンテンツにまで税額控除が拡大されるよう、関連法(電気通信事業法(科学技術情報通信部)、映画ビデオ法(文化体育観光部)等)改正後に『租税特例制限法(企画財政部)』上において税額控除規定新設を推進

戦略5 グローバル IP 先導国家の基盤組成

5-1 IP 人材育成及び専門性強化

※細部内容：添付3(人材育成4大戦略別推進課題(案))参照

1 「知的財産人材育成総合計画」の策定・推進

- IP 基盤のイノベーション成長の牽引及び IP 人材政策の実効性確保のために全政府機関における「第4次 IP 人材育成総合計画(2023～2026)*」を策定(知財委)
*『知的財産人材育成ビジョン 2030(特許庁、2022年)』等関連計画反映
- IP 分野別人材の現状・ニーズ等、政策策定に向けて実態を把握(2022年上半期)し、今後重点的に供給*が必要な分野把握及び政策方向提示
*職業能力培養及び関連教育、専門人材の輩出等

2 青少年発明教育に向けたインフラの拡充

- 正規科目過程と連携した発明教育先導学校施行を拡大(特許庁)
- 発明・IPに関する正規科目を編成・運営する小・中・高発明教育先導学校*の指定を拡大し、融合授業、研究活動等を活性化
*規模(校)：(2021年)高校28→(2022年)小・中・高77
- 青少年発明教育の普及に向けた広域発明教育支援センター(発明体験教育館)を全国で初めて開館(2022年3月、慶北慶州)(特許庁)

3 創意・融合 IP 人材育成のための小・中・高向け著作権教育

- 著作権体験教室*運営を通じて著作権の実践認識を高め、小・中・高校の生徒の目線に合わせて訪問する著作権教育**を強化(文体部)
*小・中・高300校
**年間6千回以上

- 教員職務研修、アカデミー、生涯教育等対象別著作権遠隔教育過程*を運営して国民の著作権認識の裾野を拡大(文部部)

*教員 14 過程、アカデミー42 過程、生涯教育 10 過程

4 大学生対象の IP 需要に特化した IP 専門人材の集中育成

- 圏域別 IP 重点大学のける IP 融合専攻過程(学・修・博士)運営を拡大*するなど地域のコア産業に特化した IP 専門人材を育成(特許庁)

*(2021 年)3 校(慶尚国立大学、全南大学、忠北大学)→(2022 年)4 校

※「自治体 - 大学協力基盤地域イノベーション事業(教育部)」と協力・連携して指定拡大を推進

- 未来有望分野の学科向けに IP 教育を総合的に支援する「新産業分野知的財産融合人材育成事業」を推進(2022 年～)

- 大学に著作権講座を開設・運営し、文化芸術、コンテンツ・メディア、情報技術等分野において著作権知識を兼ね備えた創意人材を育成(文部部)

※大学 6 校に対して協約及び支援(24 講座、1,150 名)

- AI、ビッグデータ等新技术を製造業全般に融合適用、事業化する技術事業化専門人材(修・博士)の育成を推進(産業部)

※技術経営専門人材育成事業：大学院 11 校、年間約 900 名育成(2020 年～)

5 国際標準専門家、女性等 IP 専門人材育成

- 国際標準化専門家の活動支援及び標準専門人材育成(科技情通部)

- AI、データ、5G 等新技术分野における国際標準化専門家プールを拡大し(2022 年、295 名)、国際標準化会議に参加及びメンタリング支援

- ICT 標準専門家教育(2022 年、375 名以上)、カリキュラム開発(2022 年、25 種前後)等を通じてグローバル標準専門人材を育成

- 女性向け IP 教育の運営及び情報提供を通じて女性発明振興に向けた基盤構築及び事業化支援(特許庁)

※女性発明創意教室運営、ウェブマガジン発刊、世界女性大会フォーラム参加等

1 IP 関連国際イニシアティブ政策の共助強化

- WIPO 経営・会議体に積極的に参加及び WIPO 地域事務所誘致に努力
 - 主要国の特許庁長、IPO 高官会談等を通じて WIPO 地域事務所誘致への支持を要請し、誘致当為性の広報を推進(特許庁)
 - 韓国の WIPO 地域事務所誘致を推進する過程において在外公館と協力し、WIPO 議論に積極的に参加するなど、活動を強化(外交部)
- 途上国向け IP 関連政府開発援助(ODA) 事業を推進(特許庁、文体部)
 - 途上国の発明家、審査官等に合わせた IP 教育を実施し、「IP 活用科学技術支援事業(特許庁・科学技術情報通信部)」等政府機関間の融合事業における具体的な協力事項を発掘、途上国内の IP 認識向上活動を強化
- WTO TRIPS*委員会、APEC IPEG**等との IP に関する動向を把握、議論に参加し、交渉に対応するなど協力を強化(外交部)
 - *世界貿易機関の貿易に関する IP 協定
 - **アジア太平洋経済協力の IP 専門家グループ

2 IP と連携した国際通商戦略樹立強化

- デジタルトランスフォーメーション、米中貿易摩擦等による最近の国際通商環境の変化に応じて新しい IP 通商方向を策定(特許庁、文体部)
- IP5 特許庁間の特許協力条約(PCT)における協力審査の運営システムを改善、サウジアラビア等との特許共同審査を拡大するなど国家間審査共助を推進(特許庁)

3 北朝鮮との IP 交流・協力案策定

- IP 分野における民間の南北交流活性化支援及び関係機関との協議推進(統一部)

1 山林有望資源確保及び品質管理

- 山林生物遺伝資源を体系的に保全及び管理体系構築 (農食品部)
 - 産業界需要者のニーズに応える山林生命資源リストを作成し、山林有望資源の特性評価(遺伝子情報等)を通じて利用価値を探索
 - 山林新品種の透明性を増大させるための実施権設定登録*を促進
*保護品種の実施(使用)契約時に国立山林品種管理センター(nfsv.forest.go.kr)に登録
- 韓半島における樹木の分布情報等を研究した「韓半島樹木誌」を発刊 (農食品部)

2 野生生物の調査・発掘及び生物資源の確保強化

- 韓半島全域に自生する自生生物の調査・発掘及び新規種等に対する生物資源の調査・確保 (環境部)
- 生物主権を確立するための野生生物素材銀行*の運営システムを強化 (環境部)
*生物資源を確保・管理して分譲し、R&D を支援(species.nibr.go.kr)
 - 多様なニーズに対応できるように分類群別生物素材を確保(1万5千点)
 - 野生生物素材(類型、保存法等)・情報の標準化による信頼性確保及び体系的な生物素材品質の管理・長期安全保存強化
 - 産業界等需要者のニーズに応える高品質の生物素材支援サービスを提供

3 海洋水産資源の保存・活用のための技術開発及びデータセンター構築

- 海洋生命資源の流用素材を発掘・提供する「海洋バイオバンク」を運営 (海水部)
※流用素材発掘(800種、2022年)及び品質管理を強化、産業界等に素材を提供
- 水産種子産業の競争力を強化するための複合形質優良品種を開発するなどデジタル育種プラットフォーム構築及び資産種子検証認証技術開発 (海水部、新規)

1 正当な IP 報償文化定着及び価値拡散

- 職務発明制度導入の活性化に向けて制度改善及び特典拡大(特許庁)
 - 職務発明報償手続規定について詳細に紹介するガイドラインを作成して企業に提供し、中小企業の職務発明制度の導入率を向上

<職務発明報償ガイドラインの主な内容(案)>

報償規定	規定の作成・通知	通知の対象や範囲、内容等
	協議/同意	協議/同意の意味及びその範囲、具体的な方法
	不利な変更	不利な変更*の判断基準、従業員一部に有利、不利な場合の処理 *報償規定を従業員に不利に変更する場合
その他	具体的な内容に対する通知	通知の対象(退職従業員等)や範囲、期限、方法
	非金銭的利益	正当な報償となれる非金銭的利益の例等

- 認証企業の年次登録料減免期間を拡大*するなどインセンティブを強化
*年次登録料減免(20%)：(現行)4～6年→(改善案)4～9年
- 職務発明規定の導入・運営等を支援する職務発明コンサルティング*を拡大
*支援実績(件)：(2020年)151→(2021年)151→(2022年)278件(予想)

2 国民向け IP 政策コミュニケーション及び関係機関協力の強化

- 国民とのコミュニケーションチャンネルを通じて IP 文化の裾野を拡大(知財委)
 - 一般国民向け IP 博覧会等イベントをする際、アウトリーチ(Outreach)プログラム方式のデモデーを推進して IP ブームを造成
- 国家知識財産委員会が IP 政策ハブとしての役割を果たし、シナジー効果を向上するために関係機関と多様な交流及びイベントを企画(知財委)
 - ※「知的財産の日」開催、IP 博覧会開催、雇用プラットフォーム構築推進等

③ 地域戦略産業育成及び IP 競争力向上のための基盤強化

- 地域の IP 基盤コア技術の確保及び戦略産業の育成推進(中企部)
 - 非首都圏 14 市・道の 48 地域主力産業分野の雇用創出型技術開発(550)及び地域スター企業のグローバル市場進出型技術開発支援(170)
- 地域の採用連携ネットワーク運営を通じて IP 地域人材を育成(特許庁)
 - 自治体・地域大学・産業界等で構成されたネットワークを運営し、地域が求める IP 人材を育成し、就職に連携
※就職連携 IP 地域人材育成：江原・大田・釜山地域の大学に支援
- 地域知的財産センター(RIPC)等を通じて地域の中小企業に IP コンサルティング及び権利化を支援し、地域 IP イベントを推進して IP 認識を向上(特許庁)
- 拠点別に創業保育センターを選定(12 カ所)してセンター別に入居企業(スタートアップ)の教育ニーズに合わせた需要者オーダーメイド型段階別 IP 教育過程を開発・運営(特許庁)
 - 「素材・部品・装備スタートアップ事業(中小ベンチャー企業部)」及び「素材・部品・装備イノベーション事業(産業通商資源部)」に選定された企業向けに IP 素養教育及び技術分野別オーダーメイド型教育を実施
※CEO 向け IP 教育を通じて IP を企業経営に戦略的に活用できる管理人材を育成(2022 年～)

中小・ベンチャー企業向け IP 関連支援課題

細部課題名	部処	支援内容	備考
中小企業技術取引 活性化支援事業	中企部	企業の成長段階別必要技術の予測等が可能な AI 基盤の『中小企業に合わせたスマート技術取引プラットフォーム』を構築	1-2-1
R&D 再発見 プロジェクト	産業部	潜在的な市場価値を持つ公共 IP 技術の中小・中堅企業への技術移転及び後続実用化を支援	1-2-1
全政府機関連携携型 技術事業化リレー	産業部	国家 R&D 優秀技術に試作品の高度化、試験認証、ビジネスモデル (BM) 企画等を支援	1-2-1
スケールアップ技術 事業化プログラム	産業部	中小企業の新産業進出のため、事業化コンサルティング及び事業化 R&D 等技術の事業化を支援	1-2-1
研究開発サービス バウチャー	科技情通部	IP サービス企業の能力強化及び市場拡大のため、中小・中堅企業に必要な各種 IP サービスの実施・開発を支援	1-2-1
特許紛争事前予防及び 事後対応支援強化	特許庁	特許紛争リスク警報及び紛争リスク早期診断等を通じて中小・ベンチャー企業の特許紛争の事前予防を強化	2-2-3
中小企業型技術保護 認証制度	中企部	韓国国内外における保安標準及び認証制度に基づいて技術保護認証モデル開発及び標準費用、優先認証審査を支援	2-2-3
技術保護サービス	中企部	従来の技術保護支援企業のうち後続支援が必要な企業に専門家を指定し、分野別技術保護能力の診断及び事後管理	2-2-3
IP ティディムドル ・ナレプログラム	特許庁	アイデア発掘から創業準備又は初期から成長段階までの段階別オーダーメイド型支援を通じて IP 基盤の創業を促進	3-1-1
保健産業創業企業育成 専門組織運営	福祉部	バイオヘルス分野の有望創業企業における技術分野別事業化を促進するための 1:1 オーダーメイド型 PM (Project Manager) 制度を運営	3-1-1
IP 教育及び 特化コーチング	中企部	青年創業士官学校の入校者向けに IP 取得実務及び技術保護、技術奪取予防等 IP 実務教育及びコーチングを拡大	3-1-2
スタートアップ IP 投資強化	特許庁	スタートアップの海外出願に投資する IP 投資ファンドを組成・運営 (金融委共同)	3-2-1
政策ファンド活用 事業化支援	産業部	事業化有望技術の実用化開発支援のための技術の事業化及び新産業・新技術に投資	3-2-1
知的財産共済	特許庁	知的財産共済の加入者の持続的な拡大及びローンの活性化を通じて中小・ベンチャー企業の安定的な成長基盤を構築	3-2-2
中小企業特化特許情報 コンテンツ提供	中企部	中小企業が保有した優秀 IP に対する投資の活性化のために技術保証基金特許評価システム (KPAS) 内の IP 情報コンテンツを開発及び提供	3-2-2
技術評価費用支援 及びインフラ組成	産業部	優秀技術を保有しているが、担保力が不足する技術イノベーション型中小・ベンチャー企業に技術評価報告書費用を支援	3-2-2
グローバル IP スター企業育成	特許庁	地域の有望中小企業が IP 基盤のグローバル強小企業に成長できるように海外特許の確保等 IP サービスを総合的に支援	3-3-1
知的財産バウチャー 支給	特許庁	イノベーション分野の有望スタートアップに海外特許出願支援等のための IP バウチャーを発給	3-3-1
中小企業 IP-R&D 戦略 策定	中企部	海外基礎技術の移転・実用化の需要・供給企業に対してグローバル進出を促進させるための IP-R&D 戦略作りを支援	3-3-1
デジタルメディア コンテンツ育成 ファンド投資・運用	科技情通部	中小・ベンチャー制作会社の OTT、テレビ番組、一人メディア等コンテンツの発掘・投資及びファンドを運用	4-3-3
OTT 特化コンテンツ 制作支援	科技情通部	OTT に特化したコンテンツ制作を支援	4-3-3
	文体部	韓国 OTT プラットフォームにおける放送映像コンテンツ制作を支援	4-3-3
地域特化産業育成	中企部	14 市・道の 48 地域主力産業分野の雇用創出型技術開発及び地域スター企業の技術開発支援	5-4-3

IV. 2022 年度財政投資計画(案)

総合投資計画

- 第3次基本計画(2022~2026)初年度である2022年度に9,901億ウォンを投資
※2022年度部処別施行計画投資基準
- 2022年投資計画の財政性格別に見ると、一般事業(非 R&D)に67.0%(6,634億ウォン)を投資する計画であり、R&D事業には33.0%(3,267億ウォン)を投資する予定

部処別投資規模

- 部処別財政投資を見ると、特許庁(3,173億ウォン、32.0%)、文化体育観光部(2,686億ウォン、27.1%)が約59.6%(5,859億ウォン)
- 非 R&D 事業では、文化体育観光部40.5%(2,686億ウォン)、特許庁が38.8%(2,571億ウォン)を占め、R&D 事業では、産業通商資源部(1,201億ウォン、36.8%)の次に中小ベンチャー企業部(1,192億ウォン、36.5%)の順

5 大戦略別投資計画

- 戦略別投資規模を見ると、『デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用の促進(33.5%、3,317億ウォン)』『新韓流の普及を先導する K コンテンツの育成(27.8%、2,757億ウォン)』が全体の約61.3%(6,074億ウォン)
- 重点課題別で見ると、『次世代・高品質 K コンテンツ創出・活用支援』が24.0%(2,380億ウォン)で最も高く、
 - 『国家戦略産業分野のコア IP 創出(16.5%、1兆6,631億ウォン)』『IP 基盤のイノベーション型創業促進(13.6%、1,350億ウォン)』等の順に投資比率が高い

5大戦略、16重点課題別投資計画及び比率

5大戦略及び16重点課題	投資計画 (億ウォン)	比率 (%)
① デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用の促進	3,317.1	33.5
1. 国家戦略産業分野のコア IP を創出	1,630.7	16.5
2. IP 成果活用のための技術移転及び事業化促進	1,284.0	13.0
3. デジタル環境変化に対応する先行的な法・制度整備	402.4	4.1
② 戦略的 IP 保護体系の強化	265.4	2.7
1. 国家コア技術の戦略的 IP 保護の強化	0.0	0.0
2. 韓国国内外の IP 侵害防止及び保護体系の強化	263.2	2.7
3. IP 紛争解決体系の高度化	2.2	0.0
③ IP 基盤グローバル強小企業の育成	1,778.1	18.0
1. IP 基盤のイノベーション型創業促進	1,350.1	13.6
2. 中小・ベンチャー企業の IP 金融支援拡大	268.5	2.7
3. 中小・ベンチャー企業の IP 基盤グローバル進出促進	159.5	1.6
④ 新韓流の普及を先導する K コンテンツの育成	2,757.4	27.8
1. 次世代・高品質 K コンテンツの創出・活用支援	2,379.5	24.0
2. K コンテンツ保護体系の強化	100.2	1.0
3. K コンテンツの普及に向けた基盤組成	277.7	2.8
⑤ グローバル IP 先導国家の基盤組成	1,783.5	18.0
1. IP 人材育成及び専門性強化	330.8	3.3
2. グローバル IP 協力イシュー対応	17.1	0.2
3. 生物遺伝資源確保及び管理体系構築	133.3	1.3
4. IP 価値の普及及び地域 IP 競争力向上のための基盤強化	1,302.3	13.2
合計	9,901	100.0

V. 今後の計画

□ **(施行計画移行)** 関係中央行政機関及び自治体に通知*して実行

*科学技術情報通信部長官は、委員会の審議を経て確定した施行計画を関係中央行政機関の長及び市・道知事に通知(知的財産基本法施行令第10条第3項)

□ **(成果確認)** 2022年度施行計画の重点方向に従って推進実績を確認・評価

※2023年3月、知財委上程(知的財産基本法第10条及び同法施行令第11条)

添付 1	課題別所管部処及び投資計画
------	---------------

区分	細部課題名	主管部処	2022 予算 (百万ウォン)	R&D	人材育 成関連
戦略 1. デジタルトランスフォーメーション時代のコア IP 創出・活用促進					
推進課題 1. 国家戦略産業分野のコア IP 創出					
1-1-1. ビックデータを活用した国家戦略産業分野における有望技術導出					
	・特許ビッグデータ基盤の産業イノベーション支援と研究企画(特許技術調査分析)	特許庁	10,716	R&D	
	・特許チームの審査能力を強化するための産業特許動向調査(特許審査支援)	特許庁	66,185	非 R&D	
1-1-2. IP 分析基盤の R&D 投資拡大及び効率性向上					
	・国家重点分野における IP-R&D 支援及び IP-R&D 人材教育強化(IP-R&D 戦略支援)	特許庁	43,470	R&D	
1-1-3. コア IP 創出のためのデータ分析・活用体系強化					
	・特許情報 DB 構築(特許情報活用インフラ構築・特許データの戦略的活用基盤組成)	特許庁	11,706	非 R&D	
	・国家コア技術に関する特許の管理システム構築推進	特許庁	1,564	非 R&D	
	・産業データプラットフォーム構築支援	産業部	17,847	R&D	
1-1-4. 国際標準を先導するための R&D - 標準 - 特許連携					
	・標準特許戦略支援と専門人材育成(標準特許創出支援)	特許庁	5,992	R&D	○
	・R&D - 標準連携推進	産業部	5,587	R&D	
	・マッチアップ及び標準特許創出支援	産業部	非財政	非 R&D	
推進課題 2. IP 成果活用のための技術移転及び事業化促進					
1-2-1. 公共 IP の取引及び事業化支援拡大					
	・IP 取引活性化のための仲介活性化及び IP 収益再投資支援(知的財産の戦略的活用支援)	特許庁	26,229	非 R&D	
	・AI 基盤の知能型技術取引プラットフォーム構築(中小企業技術取引活性化支援事業)	中企部	4,760	非 R&D	
	・公共 IP 移転促進(R&D 再発見プロジェクト)	産業部	10,000	R&D	
	・全政府機関連携型技術事業化リレー	産業部	7,650	R&D	
	・ニーズに基づいた R&D 課題共同研究活性化	科技情通部	非財政	非 R&D	
1-2-2. IP サービス企業の能力強化及び新成長サービス市場拡大支援					
	・スケールアップ技術事業化プログラム	産業部	11,800	R&D	
	・知識サービス産業技術開発(BI 連携型)支援	産業部	61,561	R&D	
	・研究産業育成事業(研究開発サービスパウチャー)	科技情通部	4,900	R&D	○
	・研究産業育成事業(技術コンサルティング)	科技情通部	1,500	R&D	
推進課題 3. デジタル環境変化に対応する先行的な法・制度整備					
1-3-1. メタバース・AI 等新技術活用普及のための環境作り					
	・商標法改正等制度改善推進	特許庁	非財政	非 R&D	
	・デザイン保護法改正等制度改善推進	特許庁	非財政	非 R&D	
	・人工知能創作物の著作権保護議論	文体部	非財政	非 R&D	
1-3-2. 産業財産情報及び研究データの体系的管理・活用基盤組成					
	・「産業財産情報の管理及び活用促進法」制定	特許庁	非財政	非 R&D	
	・権利化判断基準整備	特許庁	非財政	非 R&D	
1-3-3. 融合複合技術審査サービス体系構築					

区分	細部課題名	主管部処	2022 予算 (百万ウォン)	R&D	人材育 成関連
	・ AI 基盤の審査システムの知能化推進(特許情報システム構築及び運営)	特許庁	33,925	非 R&D	
	・ デザイン DB 最適化及び高度化(デザイン審査支援)	特許庁	6,319	非 R&D	
戦略 2. 戦略的 IP 保護体系の強化					
推進課題 1. 国家コア技術の戦略的 IP 保護の強化					
2-1-1. 産業技術・営業秘密保護に向けた捜査強化					
	・ 関係機関合同取締り実施	法務部	非財政	非 R&D	
	・ 営業秘密保護強化	特許庁	非財政	非 R&D	
2-1-2. 産業技術・営業秘密侵害防止制度強化					
	・ アイデア奪取制裁強化	特許庁	非財政	非 R&D	
2-1-3. コア技術保有機関・企業の IP 保護能力強化					
	・ 国家コア技術の流出防止システム強化	産業部	非財政	非 R&D	
	・ 産業技術の先行的な保護システム構築	産業部	非財政	非 R&D	
	・ 産業技術保護認識改善	産業部	非財政	非 R&D	
推進課題 2. 韓国国内外の IP 侵害防止及び保護体系の強化					
2-2-1. 韓国における IP 侵害防止強化					
	・ 知的財産権保護強化支援	関税庁	673	非 R&D	
2-2-2. 海外における IP 侵害・紛争対応及び制度強化					
	・ 韓流ブランド(K-Brand)の知的財産権保護強化支援、知的財産権保護に向けた韓国国内外における共助及び情報交流	関税庁	659	非 R&D	
	・ 海外知的財産権の保護活動強化	特許庁	25,534	非 R&D	
	・ 海外における IP 侵害・紛争対応及び制度強化	外交部	122	非 R&D	
2-2-3. 中小・ベンチャー企業の国際特許紛争対応力強化					
	・ 海外知的財産権の保護活動強化(特許紛争事前予防及び事後対応支援強化)	特許庁	2-2-2 に含む	非 R&D	
2-2-4. 大・中小企業間の IP 公正取引促進					
	・ 常時モニタリング実施	公正委	非財政	非 R&D	
	・ 公正取引協約制度運用	公正委	非財政	非 R&D	
	・ 標準秘密維持契約書の制定・配布	公正委	非財政	非 R&D	
	・ 技術流用匿名通報センターの設置・運営	公正委	非財政	非 R&D	
推進課題 3. IP 紛争解決体系の高度化					
2-3-1. IP 侵害紛争における権利者救済制度強化					
	・ 証拠収集制度改善	特許庁	非財政	非 R&D	
	・ 口頭審理拡大	特許庁	非財政	非 R&D	
	・ 特許審判証拠調査強化	特許庁	非財政	非 R&D	
2-3-2. IP 紛争解決の効率性向上					
	・ 検察連携調停のテスト運営	文体部	200	非 R&D	
	・ 著作権紛争調停制度広報	文体部	20	非 R&D	
戦略 3. IP 基盤グローバル強小企業の育成					
推進課題 1. IP 基盤のイノベーション型創業促進					
3-1-1. 創意的アイデアを事業化に誘導するための IP 基盤創業支援					
	・ 実験室創業支援	科技情通部	18,340	R&D	○
	・ IP ティディムドルプログラム	特許庁	3,214	非 R&D	○
	・ IP ナレプログラム	特許庁	8,556	非 R&D	○
	・ 保健産業創業企業育成専門組織及びプログラム運営	福祉部	6,880	非 R&D	

区分	細部課題名	主管部処	2022 予算 (百万ウォン)	R&D	人材育 成関連
3-1-2. IP 基盤創業の活性化のための IP 教育及びコンサルティング強化					
	・ IP 教育及び特化コーチング及び国際発明展示会参加(創業成功パッケージ)	中企部	98,015	非 R&D	○
推進課題 2. 中小・ベンチャー企業の IP 金融支援拡大					
3-2-1. 中小・ベンチャー企業に対する投資・融資支援拡大					
	・ 優秀特許及び IP 基盤のスタートアップに対する IP 投資強化(ファンド・オブ・ファンズ出資)	特許庁	20,000	非 R&D	
	・ 政策ファンドを活用した事業化支援	産業部	非財政	非 R&D	
3-2-2. IP 投資・融資拡大のためのインフラ整備					
	・ 知的財産共済	特許庁	5,000	非 R&D	
	・ 全体特許群に対する技術分野別特許出願の現状	中企部	非財政	非 R&D	
	・ 企業規模別特許出願の現状	中企部	非財政	非 R&D	
	・ 特許技術分野別トレンドの開発	中企部	非財政	非 R&D	
	・ 技術評価費用支援及びインフラ組成(技術金融支援事業)	産業部	1,850	非 R&D	
推進課題 3. 中小・ベンチャー企業の IP 基盤グローバル進出促進					
3-3-1. 中小・ベンチャー企業の海外 IP 確保支援					
	・ グローバル IP スター企業育成	特許庁	14,268	非 R&D	
	・ 知的財産パウチャー支給	特許庁	1,686	非 R&D	
	・ IPR&D 戦略作り	中企部	非財政	非 R&D	
戦略 4. 新韓流の普及を先導する K コンテンツの育成					
推進課題 1. 次世代・高品質 K コンテンツ創出・活用支援					
4-1-1. K-コンテンツ制作及びコンテンツ IP 確保支援					
	・ 文化コンテンツファンド組成(冒険投資ファンド+ドラマファンド)	文体部	138,800	非 R&D	
	・ 実感型コンテンツ制作支援	文体部	23,885	非 R&D	
	・ IP 融合複合コンテンツクラスター造成	文体部	453	非 R&D	
	・ メタバースコンテンツ制作支援	文体部	16,840	非 R&D	
4-1-2. 海外進出韓流企業のオーダーメイド型支援強化					
	・ 文化コンテンツの国際協力及び輸出基盤の組成	文体部	48,921	非 R&D	
	・ 放送映像コンテンツ再制作及び現地化支援	文体部	2,200	非 R&D	
	・ テレビ番組コンテンツの海外流通支援(テレビ番組コンテンツ振興)	科技情通部	200	非 R&D	
4-1-3. コンテンツ創作活性化のための著作物利用環境改善					
	・ コンテンツ創作活性化のための著作物利用環境改善	文体部	非財政	非 R&D	
4-1-4. 一人創作者育成のための支援拡大					
	・ 一人メディアコンプレックス造成	科技情通部	5,900	非 R&D	
	・ 一人広告コンテンツクリエイターの育成	文体部	750	非 R&D	○
推進課題 2. K コンテンツ保護体系の強化					
4-2-1. オンラインコンテンツの著作権保護体系の強化					
	・ オンライン著作権侵害対応インターポール協業事業	文体部	1,300	非 R&D	
	・ 著作権侵害犯罪捜査	文体部	810	非 R&D	
	・ 著作権侵害総合対応システムの構築	文体部	5,363	非 R&D	
4-2-2. コンテンツの公正な取引を妨害する不公正取引改善					
	・ コンテンツ産業公正環境造営 TF 構成・運営	文体部	非財政	非 R&D	
	・ コンテンツ公正共生センター運営	文体部	2,491	非 R&D	
	・ 外注制作取引ガイドライン移行有無確認	放通委	60	非 R&D	

区分	細部課題名	主管部処	2022 予算 (百万ウォン)	R&D	人材育 成関連
推進課題 3. K コンテンツの普及に向けた基盤組成					
4-3-1. 創作者権利保護のための法(著作権法)・制度改善					
	・追加補償請求権導入の推進及び創作者表示義務新設	文体部	非財政	非 R&D	
4-3-2. 著作物利用活性化のための環境造成					
	・著作権流通支援及び利用活性化	文体部	11,048	非 R&D	
4-3-3. OTT 基盤映像メディアコンテンツ産業競争力強化の支援					
	・デジタルメディアコンテンツファンドの運用	科技情通部	非財政	非 R&D	
	・電気通信事業法改正	科技情通部	非財政	非 R&D	
	・OTT 特化コンテンツ制作支援	科技情通部	5,100	非 R&D	
	・OTT 特化コンテンツ制作支援	文体部	11,620	非 R&D	
	・OTT コンテンツ制作費の税額控除の導入	科技情通部 文体部	非財政	非 R&D	
戦略 5. グローバル IP 先導国家の基盤組成					
推進課題 1. IP 人材育成及び専門性強化					
5-1-1. IP 人材需給調査・分析体系化及び人材育成総合計画策定					
	・第4次 IP 人材育成総合計画策定	知財委	非財政	非 R&D	
5-1-2. 青少年発明教育に向けたインフラの拡充					
	・地域及び正規科目連携発明教育の活性化(発明教育活性化)	特許庁	11,912	非 R&D	○
5-1-3. 創意・融合 IP 人材育成のための小・中・高向け著作権教育					
	・著作権教育方式やコンテンツの多様化(著作権教育強化)	文体部	3,937	非 R&D	○
5-1-3. 創意・融合 IP 人材育成のための小・中・高向け IP 教育提供					
	・地域及び正規科目連携発明教育の活性化(発明教育活性化)	特許庁	11,912	非 R&D	○
	・著作権教育方式やコンテンツの多様化(著作権教育強化)	文体部	5-1-3 に含む	非 R&D	○
5-1-4. 大学生対象の IP 需要に特化した IP 専門人材の集中育成					
	・需要者中心の知的財産専門人材育成	特許庁	6,706	非 R&D	○
	・大学連携の著作権専門人材育成(著作権教育強化)	文体部	5-1-3 に含む	非 R&D	○
	・技術事業化専門人材育成の充実化(技術事業化専門人材育成)	産業部	5,700	R&D	○
5-1-5. 国際標準専門家、女性等 IP 専門人材育成					
	・国際標準化専門家活動支援及び専門人材育成	科技情通部	3,300	非 R&D	○
	・女性発明振興のための基盤組成及び事業化支援	特許庁	1,526	非 R&D	○
推進課題 2. グローバル IP 協力イシュー対応					
5-2-1. IP 関連国際イニシアティブ政策の共助強化					
	・WIPO 会議体及び経営への積極的な参加	特許庁	非財政	非 R&D	
	・WIPO 地域事務所韓国誘致に努力	特許庁	非財政	非 R&D	
	・WIPO 議論に参加及び地域事務所誘致推進	外交部	非財政	非 R&D	
	・知的財産を活用した科学技術支援事業の推進(国際知的財産共有事業)	特許庁	1,706	非 R&D	
	・途上国内 IP 認識向上活動強化	文体部	非財政	非 R&D	
	・WTO、APEC 等との協力強化	外交部	非財政	非 R&D	
5-2-2. IP と連携した国際通商戦略樹立強化					
	・デジタルトランスフォーメーション等に伴う知財権通商規範対応戦略作り	特許庁 文体部	非財政	非 R&D	
	・主要国間の審査共助推進	特許庁	非財政	非 R&D	
	・北朝鮮との知的財産交流・協力案策定	統一部	非財政	非 R&D	
推進課題 3. 生物遺伝資源確保及び管理体系構築					

区分	細部課題名	主管部処	2022 予算 (百万ウォン)	R&D	人材育 成関連
5-3-1. 山林有望資源確保及び品質管理					
	・生物遺伝資源確保及び管理システム構築	農食品部	非財政	非 R&D	
	・韓半島樹木の発刊研究(韓半島樹木誌発刊研究)	農食品部	560	R&D	
5-3-2. 野生生物の調査・発掘及び生物資源の確保強化					
	・自生生物の調査・発掘	環境部	6,797	非 R&D	
	・野生生物素材銀行の運営及びシステム確立	環境部	2,050	非 R&D	
5-3-3. 海洋水産資源の保存・活用のための技術開発及びデータセンター構築					
	・海洋バイオバンク運営	海水部	2,000	非 R&D	
	・水産種子デジタルイノベーション技術開発	海水部	1,920	R&D	
推進課題 4. IP 価値の普及及び地域 IP 競争力向上のための基盤強化					
5-4-1. 正当な IP 報償文化定着及び価値拡散					
	・職務発明の活性化	特許庁	493	非 R&D	○
5-4-2. 国民向け IP 政策コミュニケーション及び関係機関協力の強化					
	・IP 文化の裾野の拡大	知財委	非財政	非 R&D	
	・IP 関連関係機関との協力を通じた IP 関連争点の公論化の場作り	知財委	非財政	非 R&D	
5-4-3. 地域戦略産業育成及び IP 競争力向上のための基盤強化					
	・地域特化産業育成	中企部	119,176	R&D	
	・就職連携 IP 地域人材の育成(需要者中心の知的財産専門人材)	特許庁	6,706*	非 R&D	○
	・地域の IP 能力強化(中小企業 IP 即時支援+IP 協力基盤強化)	特許庁	3,858	非 R&D	○
	・企業実務者 IP 教育運営(需要者中心の知的財産専門人材育成)	特許庁	5-4-3 に含む	非 R&D	○

添付 2	地方自治体別細部推進課題
------	--------------

※自治体の特性を反映して自治体のビジョンに従う細部課題を提示

□ ソウル特別市：IP で新たな価値を創出するグローバル IP 先導都市「ソウル」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 コア IP の創出・活用の促進		
1. ソウル型 R&D の支援	予算	固有
2. 「テストベッドソウル」実証事業	予算	固有
2 IP 先導都市基の盤組成		
1. 知的財産認識向上のための「IP 教育、IP 相談、広報」	予算	固有
3 IP 保護システムの強化		
1. 中小企業の技術を保護するための「知的財産権保護支援」	予算	固有
4 IP 基盤のグローバル強小企業の育成		
1. 優秀 IP の海外権利化の支援「知的財産権創出支援」	予算	固有
2. 輸出(予定)企業向け「グローバル IP スター企業育成」	予算	委任(特許庁)
3. 中小企業向け「中小企業 IP 即時支援」	予算	委任(特許庁)
4. 創業企業向け「IP ナレプログラム」	予算	委任(特許庁)
5. 予備創業者向け「IP ティディムドルプログラム」	予算	委任(特許庁)
6. 小規模事業者向け「小規模事業者 IP 能力強化」	予算	委任(特許庁)

□ 釜山広域市：知的財産基盤のグリーンスマート都市「釜山」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 第 4 次産業革命を先導するコア IP の確保		
1. データ産業イノベーションエコシステムの拠点構築	予算	固有
2. 釜山 AI グランド ICT 研究センターの運営	予算	委任(科技情通部)
2 グローバル強小企業育成のための IP 創出・活用能力強化		
1. IP ナレプログラム運営	予算	委任(特許庁)
2. グローバル IP スター企業育成	予算	委任(特許庁)
3. 釜山地域大学連合技術持株(株)運営	予算	固有
3 IP 先導都市としての地位を強化するための IP 基盤活性化		
1. 小・中・高における発明教育	予算	委任(特許庁)
2. 第 4 次産業未来人材育成事業	予算	固有
4 デジタル時代の次世代コンテンツエコシステム造成		
1. 釜山文化コンテンツスタープロジェクト支援	予算	固有
5 地域の特性に適した知的財産支援		
1. 地域産業のデザイン競争力強化事業	予算	委任(産業部)
2. 釜山の名品海産物ブランドマーケティング推進	予算	固有

□ 大邱広域市：IP 基盤の技術イノベーションにより創業を先導する都市「大邱」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 質の高い IP 基盤の創業活性化支援		
1. IP ナレプログラム	予算	委任(特許庁)
2. C-Lab 運営	予算	委任(中企部)
2 企業成長コア IP の創出支援		
1. 次世代先導技術開発事業支援	予算	固有
2. 新技術事業化プロジェクト	予算	固有
3 中小企業の IP 競争力向上		
1. グローバル IP スター企業育成	予算	委任(特許庁)
2. K グローバル経労力向上支援事業	予算	固有
4 IP 人材育成による新産業動力の確保		
1. IP ティディムドルプログラム	予算	委任(特許庁)
2. 技術創業専門人材育成支援	予算	委任(科技情通 部、産業部)
5 次世代コンテンツ・デザインの IP 競争力向上		
1. 文化コンテンツの海外マーケティング支援	予算	固有
2. 強小企業全周期のデザインイノベーション支援	予算	固有

□ 仁川広域市：デジタル基盤の知的財産融合複合イノベーション都市「仁川」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 第4次産業革命時代の技術覇権を先取りするための地域特化コア IP の確保		
1. 第4次産業革命コア技術基盤センター運営事業	予算	固有
2. PAV 産業育成事業	予算	固有
3. 未来自動車産業育成事業	予算	委任(産業部)
4. ロボット産業育成事業	予算	固有
5. バイオ産業育成事業	予算	委任(福祉部)
6. SW 融合クラスター2.0 事業	予算	委任(科技情通部)
7. レアメタルの高純度化の実証基盤組成事業	予算	委任(産業部)
2 中小・ベンチャー企業のデザイン競争力強化		
1. 中小企業のデザイン開発支援事業	予算	固有
3 IP 先導国家の跳躍のためのデジタル基盤未来人材育成		
1. 知的財産基盤のデジタルイノベーション成長青年雇用支援事業	予算	委任(中企部)
4 投資中心の IP 金融エコシステムの構築及び IP 取引活性化		
1. 仁川イノベーションファンド・オブ・ファンズ組成及び仁川知的財産投資組合運営	予算	固有

□ 広州広域市：デジタルトランスフォーメーション時代、
IP 基盤の融合複合を通じたグローバルイノベーション先導

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 イノベーション競争力強化のための R&D 全周期の IP 中心管理		
1. 中小企業 IP 即時支援	予算	委任(特許庁)
2. 北区知的財産権利化支援事業	予算	委任(特許庁)
2 融合複合技術イノベーション促進及び保護のための総合制度改善		
1. 第4次産業融合ミニクラスター運営	予算	固有
2. 歯科の生体吸収性素材の中小パートナー支援	予算	委任(産業部)
3 IP 基盤の創業活性化及び融合複合 IP 経営能力の強化		
1. IP ナレプログラム	予算	委任(特許庁)
2. IP ティディムドルプログラム	予算	委任(特許庁)
4 需要者中心の IP 取引及び事業化成功率向上		
1. 地域中小企業の量産製品の新規デザインの開発支援	予算	固有
2. 技術取引促進ネットワーク	予算	委任(中企部)
5 中小企業の IP 基盤のグローバル進出支援		
1. グローバル IP スター企業育成事業	予算	委任(特許庁)
2. PRE 及び名品強小企業育成事業の推進	予算	固有

□ 大田広域市：大田型 IP 産業エコシステム活性化、知的財産ハブ都市「大田」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 知的財産の事業化を通じた知的財産活用の促進		
1. IP ナレ及び IP ティディムドルプログラム支援	予算	委任(特許庁)
2. IP サービス企業の創業及び企業誘致の活性化	予算	固有
3. 小規模事業者知的財産能力強化	予算	委任(特許庁)
4. 地域特化産業青年人材採用支援	予算	委任(中企部)
5. 中小企業のイノベーション成長支援及び技術競争力強化	予算	固有
6. デザインイノベーション支援	予算	固有
7. イノベーション成長企業の技術事業化総合支援	予算	固有
2 グローバル強小企業の育成及び知的財産の保護強化		
1. グローバル IP スター企業育成	予算	委任(特許庁)
3 大田型知的財産「ハブ都市」造成基盤作り		
1. 知的財産ハブ都市拠点の機能化	予算	固有
2. 就職連携の IP 地域人材育成	予算	委任(特許庁)

□ 蔚山広域市：知的財産基盤のイノベーション成長先導都市「蔚山」の実現

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 デジタルトランスフォーメーション基盤の地域産業コア IP 創出		
1. 蔚山主力産業の R&D 支援	予算	委任(中企部)
2. バイオ融合産業育成支援	予算	委任(中企部)
3. 廃プラスチックリサイクル及び生分解性プラスチック製造技術の開発	予算	委任(産業部)
4. 浮体式洋上風力産業の育成	予算	委任(産業部)
2 IP 基盤の中小企業イノベーション成長向上		
1. 中小企業に合わせた生産技術支援事業	予算	固有
2. 地域先端化学素材技術開発支援	予算	固有
3. 知的財産創出支援及び創業促進事業	予算	委任(特許庁)
3 グローバル IP 強小企業の育成		
1. 造船海洋資機材 KOLAS 認証支援	予算	固有
2. 海外規格認証獲得支援事業	予算	固有
4 地域 IP 能力強化基盤組成		
1. 知的財産統計を活用した地域産業技術能力の診断	予算	固有

□ 京畿道：知的財産でより良い世界を作る「京畿道」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 デジタルトランスフォーメーションをリードする強い IP の創出・活用促進		
1. IP ティディムドルプログラム	予算	委任(特許庁)
2. IP ナレプログラム	予算	委任(特許庁)
3. 技術取引促進ネットワークの構築	予算	委任(中企部)
2 公正経済を支える IP 保護支援の強化		
1. 京畿道技術保護デスク運営	予算	固有
2. 知的財産保護強化	予算	固有
3 質の高い雇用を創出する IP 基盤のグローバル強小企業の育成		
1. 中小企業 IP 即時支援サービス	予算	委任(特許庁)
2. グローバル IP スター企業育成	予算	委任(特許庁)
4 IP に基づいてより良い世界を作る京畿道		
1. 知的財産専門人材育成及び就職支援	予算	固有
2. 公務員職務発明支援	予算	固有
3. IP 基盤協力強化	予算	委任(特許庁)

□ 江原道：未来の IP 競争力の確保を通じた「スマート江原」の実現

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 中小・ベンチャー企業に対して創業・成長及び知的財産保護強化		
1. 江原道知的財産の第一歩支援(江原型小規模事業者集中支援)	予算	固有
2. 知的財産創出支援	予算	委任(特許庁)
3. 知的財産創業促進	予算	委任(中企部)
2 第4次産業革命のための BIO 知的財産の資産化		
1. 江原研究開発支援団の運営	予算	委任(科技情通部)
2. スクリプスコリア抗体研究院(SKAI)運営	予算	固有
3. 洪川メディカルハブ研究所育成	予算	固有
4. 江原デジタルヘルスケア規制自由特区実証支援	予算	委任(中企部)
3 地域 IP 競争力の強化		
1. 江原知的財産フェスティバル(江原科学技術大祝典)共同開催	予算	委任(特許庁)
2. 道内大学における知的財産地域人材育成(就職連携)	予算	委任(特許庁)
3. 公務員職務発明支援(道有特許技術移転)	予算	固有

□ 忠清北道：知的財産イノベーションで世界に跳躍する「忠北」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 デジタルトランスフォーメーション時代におけるコア IP の創出・活用促進		
1. 優秀アイデアの創業への連携(IP ティディムドル)	予算	委任(特許庁)
2. 実証支援 - 技術性(特許)支援	予算	委任(特許庁)
3. 技術取引促進ネットワーク事業	予算	委任(中企部)
2 IP 基盤のグローバル強小企業の育成		
1. グローバル IP スター企業育成	予算	委任(特許庁)
2. 輸出企業の海外知的財産権の獲得支援	予算	固有
3. 安定的な市場参入及び中堅企業成長支援(IP ナレ)	予算	委任(特許庁)
3 地域著作権の基盤構築及び企業支援		
1. 中小企業著作権事業化支援	予算	委任(文体部)
4 忠北特化 IP 創出及び支援		
1. 優秀技術知的財産パッケージング	予算	固有
2. 北部圏知的財産創出支援	予算	固有
3. 地元企業の知的財産土台構築	予算	固有

□ 忠清南道：知的財産基盤のイノベーションを先導する忠清南道

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 デジタルトランスフォーメーション時代におけるコア IP の創出・活用促進		
1. 地域特化産業におけるコア IP の確保	予算	委任(中企部)
2. 海外知的財産権確保支援	予算	委任(特許庁)
2 IP 基盤グローバル強小企業の育成		
1. 地域スター企業育成	予算	委任(中企部)
2. 知的財産基盤創業促進	予算	委任(特許庁)
3 地域コンテンツ、新知的財産創出支援		
1. デジタルコンテンツ制作拠点センター構築	予算	委任(科技情通部)
2. デジタルクリエイター支援	予算	固有
3. 地域基盤代表コンテンツ創出	予算	委任(文体部)
4 忠南 IP 協力システム強固		
1. 知的財産基盤の青年雇用創出	予算	委任(中企部)
2. 忠南デザイン振興院の設立及び運営	予算	固有
3. 公務員職務発明管理システムの強化	予算	固有

□ 全羅北道：融合複合未来新産業、三楽農政農生命産業中心の創造的な知的財産創出に基づいた第4次産業革命先導

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 R&D を通じた全羅北道新成長動力産業の知的財産基の盤能力強化		
1. 炭素複合材料の工程装備活用の中小企業の事業化支援	予算	委任(産業部)
2. 高品質炭素繊維用添加剤開発	予算	固有
3. 素材部品装備技術開発(R&D)支援(新規)	予算	固有
4. イノベーション成長 R&D+事業	予算	固有
2 知的財産活用促進を通じた雇用経済エコシステム基盤の構築		
1. 機能性ゲーム産業の育成	予算	委任(文体部)
2. IP 創業ゾーン及び IP ティディムドルプログラム運営	予算	委任(特許庁)
3. 全北創造経済イノベーションセンター運営	予算	委任(科技情通部)
4. 全北特区研究所企業設立支援	予算	委任(科技情通部)
3 中小企業のリードによる知的財産エコシステム基盤構築及び価値創出		
1. 戦略産業の企業敷設研究所の活性化支援	予算	固有
2. 中小企業 IP 即時支援サービス	予算	委任(特許庁)
3. IP ナレプログラム	予算	委任(特許庁)
4. グローバル IP スター企業育成	予算	委任(特許庁)
4 食品及び植物新品種開発促進を通じた知的財産能力強化		
1. 国家食品クラスターの企業技術支援	予算	委任(特許庁)
2. 科学技術基盤の地域ニーズに合わせた R&D 支援	予算	委任(科技情通部)
3. パブリカ新品種育成及び高品質技術開発	予算	固有
4. スイカ新品種育成及び質の高い技術開発	予算	固有

□ 全羅南道：第4次産業革命時代における知的財産を通じて跳躍する「全南」

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 IP インフラ組成を通じた中小企業能力強化		
1. 中小企業の知的財産創出支援	予算	委任(特許庁)
2. 全南の知的財産インフラ構築	予算	委任(特許庁)
3. 技術取引促進ネットワーク構築活性化	予算	委任(中企部)
4. 小規模事業者及び伝統市場、商店街のデザイン開発支援事業	予算	固有
2 IP 基盤の著作権保護、K コンテンツ発掘		
1. 知的財産コンテンツ発掘・育成及びソフトウェア品質の向上	予算	委任(科技情通部)
2. 全南著作権サービスセンター運営	予算	委任(特許庁)
3 地域の未来を拓く戦略的な IP 創出		
1. 地域のニーズに合わせた研究開発事業	予算	固有
2. 気候変動に対応する品種開発及び水産種子銀行の運営	予算	固有
3. 地域特化養殖品種の産業化に向けた技術開発	予算	固有
4. 全南低炭素エコ産業能力強化事業	予算	委任(中企部)

□ 慶尚北道：デジタルトランスフォーメーション時代、
IP 基盤の融合複合を通じたグローバルイノベーションリード

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 デジタルトランスフォーメーション時代における IP の創出・活用促進		
1. 中小企業一企業一コア技術情報提供	予算	固有
2. 一人メディアコンテンツ産業育成事業	予算	固有
3. 技術取引促進ネットワーク	予算	委任(中企部)
2 IP 基盤のグローバル強小企業の育成		
1. IP ティディムドルプログラム	予算	委任(特許庁)
2. IP ナレプログラム	予算	委任(特許庁)
3. 中小企業 IP 即時支援	予算	委任(特許庁)
4. グローバル IP スター企業	予算	委任(特許庁)
5. 慶北ベンチャー創業企業の技術事業化支援	予算	固有
3 知的財産競争力強化基盤組成		
1. 職務発明報償制度運営	予算	固有
2. IP 協力基盤の強化	予算	委任(特許庁)

□ 慶尚南道：慶南型コア IP 先取りを通じた「慶南経済再跳躍」の実現

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 IP 未来人材育成及び成長環境作り		
1. 慶南型デザイン IP 人材育成	予算	委任(行安部)
2. IP 認識向上及び成長環境作り	予算	固有
2 IP 基盤の創業活性化及び権利化促進		
1. 慶南型創業エコシステム作り	予算	固有
2. 初期創業パッケージプログラム運営	予算	委任(中企部)
3. IP 能力強化及び優秀 IP の権利化促進	予算	委任(特許庁)
4. 地域に合わせた IP 能力強化支援	予算	固有
3 優秀技術認証及び事業化連携支援		
1. 優秀技術認証及び事業化推進	予算	固有
2. デザインがリードする製造イノベーション支援	予算	委任(産業部)
4 コア IP 確保を通じたグローバルリーダー育成		
1. 慶南型先導企業発掘育成	予算	委任(中企部)
2. グローバル IP スター企業育成	予算	委任(特許庁)

□ 済州特別自治道：自然と先端技術の融合ハブ済州 IP ランド

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 技術競争時代の成長動力確保のためのコア IP 先取り		
1. IP ナレプログラム	予算	委任(特許庁)
2. グローバル IP スター企業育成プログラム強化	予算	委任(特許庁)
3. 中小企業 IP 即時支援サービス	予算	委任(特許庁)
4. 済州主力産業の活性化支援	予算	委任(中企部)
2 IP 価値創出エコシステム作り		
1. 済州 IP 創業ゾーン運営	予算	委任(特許庁)
2. ICT 専門人材育成教育	予算	固有
3. 地域の技術移転活性化	予算	委任(中企部)
3 済州清浄資源の保護及び産業化技術の確保		
1. 済州化粧品認証制度の活性化	予算	固有
2. 生物資源の保存システム管理強化	予算	委任(環境部)
3. 済州生物資源産業化支援	予算	固有

□ 世宗特別自治市：スマート経済の中心、知的財産先導都市に跳躍する世宗

自治体コア細部課題	予算有無	事業形態
1 デジタル・新産業分野の IP 創出及び活用促進		
1. データ基盤の行政活性化	予算	固有
2. 地域 SW 企業の盛業・事業化支援	予算	委任(科技情通部)
2 グローバル強小企業育成のための IP 活動支援強化		
1. 知的財産創出支援事業	予算	委任(特許庁)
2. 知的財産創業促進事業	予算	委任(特許庁)
3. 地域特化事業育成	予算	委任(中企部)
4. 創業保育成長パッケージ支援事業	予算	固有
5. 世宗創業育成センター運営	予算	固有
6. 世宗創業ビル及びスマートファームのインフラ運営	予算	固有
3 IP 先導都市基盤組成		
1. 知的財産教育運営	予算	委任(特許庁)
2. 世宗型アイデアエコシステム作り	予算	委任(特許庁)

添付 3	人材育成 4 大戦略別推進課題 <「第 3 次国家知的財産人材育成総合計画」に関する課題>
------	--

IP 人材区分及び主要課題

□ IP 専門性のレベル、活動領域によって創出・サービス・管理人材に類型化

<IP 人材区分(「第 3 次知的財産人材育成総合計画(2018~2022)」上の人材区分)>

類型		IP 人材の活動領域		
		創出	サービス	管理
IP 専門性の レベル	高い (専門人材)	-	・ IP 専門法律・経営・ 教育人材	・ IP 専門人材 (企業、研究所、大学)
	中間 (準専門人材)	研究開発人材 (教授、研究員等)	・ IP サービス実務者 ・ IP 兼任教育者	・ IP 兼任人材 (企業、研究所、大学)
	低い (潜在人材)	企業、学生(小・中・高・大)、一般人		

<IP 人材区分別の主要課題>

区分	主要課題
① IP 創出人材 ※研究開発人材、 企業、学生、一般人	<先導的「IP 創出」人材の成長支援> ・ 企業の IP 創出を促進するための職務発明制度への支援を強化 ・ 広告制作能力を有する一人広告コンテンツクリエイターを育成 ・ グローバル標準専門人材育成及び国際標準化専門家の活動を支援 ・ 大学生向けに著作権のニーズに特化した専門人材を集中育成 ・ IP 基盤創業の裾野を広げるための実験室創業を支援
② IP サービス人材	<「IP サービス」人材の専門性強化支援> ・ IP 専門人材の育成に向けた「IP 重点大学」拡大及び高度化 ・ 研究開発サービス企業の IP サービス能力強化を支援 ・ 標準特許 IP サービス専門人材等の育成を支援
③ IP 管理人材	<現場中心の「IP 管理」人材の成長支援> ・ 創業・ベンチャー企業の IP 管理能力を強化 ・ 中小企業向けに新技術分野に合わせた IP 教育を運営 ・ 技術基盤青年創業家の育成に向けた IP 実務教育を実施 ・ 新技術の活用に向けた技術事業化分野の専門人材を育成 ・ 地域 IP 管理人材の競争力を高めるための基盤を強化 ・ 韓国企業の海外における IP 管理能力の強化を支援
④ 共通：IP 人材 ※IP 創出・サービス・管 理人材育成基盤	<現場融合型「IP 人材育成基盤」の充実化> ・ 「知的財産人材育成総合計画」を策定・推進 ・ 青少年発明教育に向けたインフラを拡充 ・ 創意・融合 IP 人材を育成するための小・中・高向け IP 教育を提供 ・ 女性 IP 人材の基盤を強化

1 先導的「IP 創出」人材の成長支援

- 企業の「IP 創出」を促進するための職務発明制度への支援を強化(特許庁)
- 職務発明報償手続規定について詳細に紹介するガイドラインを作成して企業に提供し、中小企業の職務発明制度の導入率を向上
 - ※「職務発明制度の円滑な運営に向けた指針の作成」の研究委託(～2021 年)、利害関係者の意見収集等を経て配布(2022 年)
- 職務発明報償優秀企業の認証を活性化するため、認証企業の年次登録料減免対象期間*や加点付与対象事業の拡大**等のインセンティブを強化
 - *年次登録料の追加減免(20%)：(現行)4～6 年→(改善)4～9 年(2022 年 2 月～)
 - **優秀特許基盤イノベーション製品の指定時に職務発明報償優秀企業に加点付与(2022 年～)
- ベンチャー企業協会、INNOBIZ 協会(中小企業技術革新協会)等の企業団体との事業連携*等を通じて、職務発明コンサルティング等支援企業を拡大
 - *経営者団体が推薦した地域企業に職務発明コンサルティングを連携支援
- 広告制作能力を有する一人広告コンテンツクリエイターを育成(文体部)
- 広告媒体の環境変化に応じた実務型広告コンテンツ人材育成のための「一人広告コンテンツクリエイター育成教育課程」を運営

区分	正規課程	テスト運営		
		地域人材班	中級班	実戦プロジェクト班
教育時期	5 期：3～6 月	7～10 月	7～10 月	6～11 月
教育人員	48 名	24 名	24 名	10 名
教育内容	デジタル広告企画(創業)、撮影、編集教育	デジタル広告企画(創業)、撮影、編集教育	企画、撮影、編集の現業実務中心教育	広告コンテンツ制作

- 一人広告コンテンツ育成課程の修了生向けに広告制作公募展を開催
 - ※一人広告コンテンツ育成課程の修了生向けに、中小広告主(ベンチャー企業、小規模事業者、自治体等)の広告コンテンツ制作をテーマに公募展を開催(12 月)

- グローバル標準専門人材育成及び国際標準化専門家の活動を支援(科技情通部)
- ICT分野における標準専門家教育修了生の輩出を拡大し(2022年 375名以上)、教育ニーズに基づいてカリキュラム開発(2022年 25種前後)等を推進
 - 現場の実習生と「国際標準化専門家プール」間の連携支援及び管理システムを確立
- ICT分野における国際標準化専門家に向けて活動支援を強化
 - データ、5G、AI等新技术分野における国際標準化専門家プールを拡大し(2022年 295名)、輝かしいキャリアの専門家の国際標準化会議への参加及びメンタリングを支援
- 大学生向けに著作権のニーズに特化した専門人材を集中育成(文体部)
- 大学に著作権講座を開設・運営し、文化芸術、コンテンツ・メディア、情報技術等分野において著作権知識と活用能力を兼ね備えた創意人材を育成
 - 大学6校に対して協約して著作権講座の開設を支援
 - ※每学期一講座(2単位)前後、年間2,500~4,500万ウォンを支援
 - ※著作権講座の規模：大学6校、24講座、1,150名
- IP基盤創業の裾野を広げるための実験室創業を支援(科技情通部)
- 優秀な人材及び技術が蓄積された大学を実験室創業の前哨基地として育成するため、インフラの組成及び創業への支援を継続的に推進
 - 大学院レベルの創業フレンドリーな人事・学士制度を拡大し、創業有望技術の後続R&D及びIPコンサルティング等の創業準備への支援を強化
 - 成功した創業企業を中小ベンチャー企業部の初期創業パッケージと連携させ、事業化の資金、スペース等を支援して初期創業企業の安定的な後続成長を企図
- 大学20校の約210個の創業有望技術向けに後続R&Dやビジネスモデル作り等の実験室創業の準備を支援
 - 予備実験室創業者向けに実験室創業特化プログラムを運営し、IP基盤の創業基礎教育及びコンサルティングを実施

2 「IP サービス」人材の専門性強化支援

- IP 専門人材の育成に向けた「IP 重点大学」拡大及び高度化(特許庁)
- 地域産業に特化した IP 専門人材を育成するため、圏域別に IP 重点大学を拡大運営し(3校→4校)、圏域内での協力による IP 教育を普及
 - 大学・地域産業に特化した IP 教育コンテンツの開発及び活用を推進
※教育部の地域イノベーションプラットフォーム指定(2022年2圏域追加予定)と連携して今後圏域別 IP 重点大学を拡大し、地域内に IP 教育の普及を推進
- 研究開発サービス企業の IP サービス能力強化を支援(科技情通部)
- 研究開発サービス企業の IP サービスの実施・開発を支援して、研究開発サービス企業の IP サービス能力強化及び市場拡大を支援
 - 中小・中堅企業の自らの R&D 過程において必要な各種 IP サービスを研究開発サービス企業に支援してもらうよう要請し、その見返りにバウチャーを提供
 - 未来の研究開発サービス市場を先取りし、新産業を創出するために、研究開発新サービスの開発及び実用化支援
- 標準特許 IP サービス専門人材等の育成を支援(特許庁)
- 標準、特許に対する専門知識に基づいて標準特許確保戦略を策定できる標準特許専門人材を育成
 - ※弁理士、産業界・学界・研究分野の研究者等向けに標準特許に関する体系的な教育を実施
 - 標準、特許の総合的な分析を通じて標準特許確保の有望技術を導き出せる専門人材を育成し、政府 R&D を企画・支援
※研究開発及び標準の活動をしている産業界・学界・研究分野向けに標準・特許を分析してオーダーメイド型標準特許確保戦略を提供

3 現場中心の「IP 管理」人材の成長支援

- 創業・ベンチャー企業の IP 管理能力を強化(特許庁)
 - 創業支援拠点別の IP 教育、IP 専門家のコンサルティング等を通じて創業・ベンチャー企業の IP 管理能力強化を支援
 - ※アイデア発掘から創業準備又は初期・成長段階に至るまでの段階別オーダーメイド型支援を通じて IP 基盤の創業を促進
 - 優秀なアイデアについてコンサルティングを行って事業アイテムに導き出し、IP を権利化、創業に連携する「IP ティディムドルプログラム」を推進
 - IP 戦略なしに創業に飛び込んだスタートアップの生存率を向上させるため、創業企業に特化した IP コンサルティングを実施する「IP ナレプログラム」を推進

- 技術基盤青年創業家の育成に向けた IP 実務教育を実施(中企部)
 - 青年創業士官学校の入校者向けに IP 分野における能力強化教育を実施
 - 青年創業企業における IP 取得実務及び技術保護、技術奪取予防に関する教育を補強し、IP 実務教育及びコーチングを拡大
 - IP 関連分野の専門機関である発明振興会、大中小農漁業協力財団及び分野別専門家(弁理士)を通じて IP 実務教育を強化
 - 入校及び卒業企業に特許等を保有した技術開発優秀企業を招聘し、優秀な事例の共有及びノウハウ伝授を実施

- 中小企業向けに新技術分野に合わせた IP 教育を運営(特許庁)
 - 新技術分野における予備専門人材を、IP 能力を備えた融合人材へと育成
 - 新技術関連過程(学科・専攻)及び各政府機関における新技術人材育成事業に IP 教育総合支援事業を連携し、技術・IP 融合教育を推進

- IP を効果的に活用できる企業実務者教育を実施
 - 拠点別に創業保育センターを選定(12 カ所)してセンター別に入居企業(スタートアップ)の教育ニーズに合わせた需要者オーダーメイド型段階別 IP 教育過程を開発・運営
 - IP 素養教育及び各技術分野に合わせた教育を実施
 - ※「素材・部品・装備スタートアップ事業(中小ベンチャー企業部)」及び「素材・部品・装備イノベーション事業(産業通商資源部)」に選定された企業向け

- 新技術の活用に向けた技術事業化分野の専門人材を育成(産業部)

- AI、ビッグデータ等新技術を製造業全般に融合適用、事業化する技術事業化専門人材(修・博士)を育成
 - 大学院 11 校において年間約 900 名の技術事業化専門人材育成を支援(2020 年～)
 - 年間約 250 の産学連携プロジェクトを推進して技術事業化大学院生の現場問題解決能力を強化

- 地域 IP 管理人材の競争力を高めるための基盤を強化(特許庁)

- 地域 IP 人材ニーズに応じて地域企業が必要とする IP 人材を育成し、地域に供給
 - 自治体・大学・産業界等で構成されたネットワークを運営し、地域が求める IP 管理人材育成及び就職と連携する好循環構造を構築
 - ※地域企業の就職に関する情報を収集し、大学における進路指導及び採用案内に活用
 - 地域の中小企業における早急な IP 問題をコンサルティング、権利化を支援するなどにより解消させ、自治体と地域企業間のネットワークを強化、地域 IP イベント等を推進

- 韓国企業の海外における IP 管理能力の強化を支援(特許庁)

- 韓国企業の海外における IP 管理能力を強化するため、海外知的財産センター(IP-DESK)を運営、現地における IP 対応能力を強化
 - IP-DESK が所在しない国の貿易館に IP 担当者指定*を拡大することを推進
 - *外交部の IP 重点公館(米国等 40 カ所)のうち、IP-DESK(11 カ国 17 カ所)のない国(ベルギー、スイス、デンマーク、スウェーデン、イスラエル、南アフリカ共和国、エジブ

トの7カ国)を優先して指定

4 現場融合型「IP人材育成基盤」の充実化

- 「知的財産人材育成総合計画」を策定・推進(知財委)
- IP基盤のイノベーション成長を牽引し、IP人材政策の実効性を確保するため、全政府機関における「第4次IP人材育成総合計画(2023~2026)*」を策定(2022年)
*IP人材像の確立等のための『知的財産人材育成ビジョン2030(特許庁、2022年)』等反映
 - IP分野別人材の現状・ニーズ等、政策策定に向けて実態を把握(2022年上半期)し、今後重点的に供給*が必要な分野把握及び政策方向提示
*職業能力培養及び関連教育、専門人材の輩出等
- 青少年発明教育に向けたインフラを拡充(特許庁)
- 地域における発明体験教育インフラの高度化を通じた青少年発明教育の普及
 - 広域発明教育支援センター(発明体験教育館)を全国で初めて開館(2022年3月、慶北慶州)し、発明に特化した展示・体験スペース、特許出願及びIP教育等を提供
※全国の市・道に体験・深化型発明教育拠点機関が設置されるように普及を推進
 - 立ち遅れた発明教育センター*に先端・融合資機材構築及び教育環境改善等を通じた青少年向け体験・実習型の最新の発明教育を支援
*全国の小・中・高、教育庁傘下機関等に発明教育センターを設置(合計207カ所運営中)
- 正規科目過程と連携した発明教育先導学校の施行を拡大
 - 各学校において正規教育過程と連携して発明教育が普及できるよう、発明教育先導学校へ運営システム改編及び支援拡大
 - 発明・IPに関する正規科目を編成・運営する小・中・高発明教育先導学校*指定を拡大し、融合授業、研究活動等を活性化
*(2021年)高校28校→(2022年)小・中学校34校、高校43校等77校
※教授・学習資料、先導教員職務研修、授業運営コンサルティング、科目運営費等を支

援

- 創意・融合 IP 人材を育成するための小・中・高向け IP 教育を提供(文体部)
- 著作権体験教室を運営
 - 小・中・高において一校当たり一クラス以上又は学内のサークル等向けに教師が著作権体験教室を運営するように支援(300校)
※体験活動中心の著作権教育プログラムを通じて著作権の概念、正しい著作物利用法、著作権問題解決法等を教育
※山間部や離島部、過疎地に優先選抜機会を提供
 - 体験教室運営教師の能力を強化するため、研修及び公開授業の現場訪問、顧客座談会を通じて改善事項の確認等を推進
 - 運営教師及び担当者間の活発なコミュニケーションのためにコミュニティを運営
※(オンライン)NAVER CAFÉを通じて「著作権ミッション」提供及び特別賞授賞
※(オフライン)地域別運営教師コミュニティを活性化(懇談会等)
- 訪問する著作権教育を拡大・強化
 - 小・中・高等に直接訪問する著作権教育*(青少年及び教職員等向け)及び文化芸術・公共等脆弱してニーズのある場所を直接訪問する著作権教育を実施**
*過疎地及び山間部・離島部に優先的に配置して教育における死角を解消
**文化コンテンツ関連関係機関と協力し、コンテンツ生産に係る直・間接的従業員、文化芸術分野における著作権教育に脆弱なクラス、大学のサークル等向け
 - オンライン・オフラインを交差して、又は複合して運営することを常時システム化及びマイクロラーニングコンテンツ、教育補助材料の開発・普及等を通じて講義を支援
 - 地域社会と連携した著作権教育を開設・運営し、著作権関連論争についてリアルタイムで動画教育を強化
- 対象別オーダーメイド型著作権遠隔教育過程を運営
 - 教員職務研修、アカデミー、生涯教育、関係機関外部協力過程等遠隔教育過程を運営して国民の著作権認識の裾野を拡大
※教員 14 過程、アカデミー42 過程、生涯教育 10 過程
※学校・公共機関等関係機関が要請した教育映像コンテンツを提供

- 学習対象に合わせた遠隔教育コンテンツを開発(新規・更新開発を推進)

□ 女性 IP 人材の基盤を強化(特許庁)

○ 女性向けの IP 基礎教育(女性発明創意教室)を運営して女性に発明活動への積極的な参加動機を付与

- キャリア開発を希望し、又は就職・創業を準備している場合、年齢や職種、関心分野等を考慮してオーダーメイド型教育プログラムを提供

○ 女性に合わせた IP 情報を提供(ウェブマガジン)して持続的に女性が発明活動に参加できる雰囲気を作成

※女性発明振興事業参加案内、事業成果、女性発明成功事例等を提供

○ 「生活発明コア」事業を通じて女性の生活発明アイデアを募集・審査し、商品性と市場性の展望の高いアイデアを発掘・支援

○ 発明品博覧会を通じて女性の発明品を展示・広報して販路を開発し、ブランド認知度を高めて女性の企業活動を活性化

○ 各国の IP 分野における女性専門家が IP 関連論争、女性発明活性化案等について議論する「世界女性大会フォーラム*」(WIPO 後援)に参加

*2022 年開催場所：良才 AT センター(暫定、時期未定)

○ 女性家族部の再就職センターと協力して特許基盤研究開発(IP-R&D)教育過程を運営し、雇用創出及び創業支援の活性化を支援

- 特許明細書の作成、先行技術調査等 IP 基礎教育や IP-R&D に関する理論及び実習教育を実施(2021 年センター7 カ所→2022 年センター9 カ所)